

FD

TOYO UNIVERSITY FD Handbook

Faculty Development CONTENTS

東洋大学の建学の精神・教育目標
東洋大学におけるFD活動

基本編

- 4. シラバス
- 8. テキスト、プリント、参考書
- 11. 1単位の意味
- 13. 様々な授業形態
- 17. 板書や資料、ITの活用
- 20. 質問等への対応
- 22. 授業の秩序を保つために
- 24. TAをどう使う？
- 26. 図書館の活用
- 27. 単位僅少者の把握
- 30. 留学生に配慮した授業運営
- 32. 障がいのある学生への配慮
- 38. 授業評価の意義
- 39. 授業評価アンケートの活用方法
- 41. オフィスアワー
- 43. 教員の健康管理
- 44. ハラスメントとその防止

実践編

一様々な授業形態の実践例ー

- 第2回授業改善事例シンポジウムより：4事例
- 第3回授業改善事例シンポジウムより：4事例
- 第4回授業改善事例シンポジウムより：2事例

資料編

- 68. 関連図書一覧
- 70. FD用語集
- 74. FD関連リンク集



東洋大学

東洋大学の建学の精神・教育目標

学長 竹村 牧男

近年、大学には、学部・学科ごとに人材養成の目的・教育目標を
かけ、ディプロマポリシー・カリキュラムポリシー・アドミッシ
ョンポリシーのもとにカリキュラムを制定し、その全体の意図に沿
ってシラバスを作成し、そのシラバスに則った授業を展開することが
要請されている。教職員各位には今日の大学教育は、各学部・学科・
研究科における人材養成の目的・教育目標を根本として、それに基づ
いた教育活動を展開しなければならないことは、十分に認識して
いただきたい。

東洋大学の建学の精神は「諸学の基礎は哲学にあり」「知徳兼全」「独
立自活」である。私としてはこれらをふまえ、もう少しわかりやす
く述べた以下の3点を示している。

「①多様な価値観を学習し理解するとともに、自己の哲学（人生観・
世界観）を持つ人間を育成する。②先入観や偏見にとらわれず、物
事の本質に迫る仕方で、論理的・体系的に深く考える人間を育成す
る。③社会の課題に自主的・主体的に取り組む、よき人間関係を築い
ていける人間を育成する。」

要は、哲学教育を根幹とする教育機関から出発した大学として、
学力と人間力との双方を豊かに備え、自主的に考え・判断し・行動
できる人間を育成することが、本学の教育目標の核心である。

現在、東洋大学では「国際化」を一つの重要な目標として掲げて
おり、グローバル人材の育成が大きな課題となっている。それには、
十分な基礎学力・専門学力の達成はもちろんのこと、さらに社会人
基礎力、語学力、異文化理解・活用力、伝統文化理解・発信能力な
どの涵養が必要である。今後の各学部・学科の教育目標には、これ
らの項目を織り込むことが必要になる。ぜひこのことも、ご検討を
お願いする次第である。

東洋大学における FD 活動

東洋大学 FD 推進センター長 **神田 雄一**

FD 活動は、「教員が授業内容・方法を改善し、向上させるための組織的な取り組み」と定義されていますが、周知のように昨今の大学を取り囲む環境は非常に厳しく、特に教育に関しては「学士力」あるいは「社会人力」の育成が強く求められております。これに伴い「教員の能力開発」が義務化されるなど、教員自身の研鑽による教育力の向上が必須となっております。

「全学 FD 推進委員会」では、研修部会、大学院部会、授業改善対策部会、編集部会、授業評価手法検討部会を組織し活動しております。「研修部会」では、新任教員、一般教員さらに TA のための FD 研修会を実施して FD に関する知識の習得を実施しています。「大学院部会」では、大学院・専門職大学院を中心に、大学院独自の FD 活動を展開しております。「授業改善対策部会」においては、授業をより良くするために、各学部で実施されている特徴的な取り組みを紹介する「授業改善事例シンポジウム」などにより教授法の改善に向けて努力しています。「編集部会」では、本学における FD 活動を学内外に広報するための『FD ニュース』の発行と、教員が授業を行う際の基礎知識やヒントを集めた『FD ハンドブック』さらに TA を務める学生諸君のための手引きとなる『TA ハンドブック』を発刊しています。「授業評価手法検討部会」では全学的に実施している授業評価アンケートを教員や学生にフィードバックして教育改善に結び付けるための手法を検討しています。

「FD 推進センター」は、本学における FD 活動の継続的な改善の推進と支援をするために、平成 20 年 12 月 1 日に設置されました。センターでは FD 活動に関する情報公開を進めるとともに、他大学との情報交換も積極的に実施しています。

FD 活動の実践が本学の教育理念を実現する大きなドライビング・フォースとなり教育の質の保証と向上を図ることになるものと考えております。FD 活動にさらなるご理解とご協力をお願いいたします。



基本編

TOYO UNIVERSITY

FD Handbook



シラバス

【学びのナビゲーター】

大学の授業内容は、シラバスと呼ばれる詳細な授業計画の形でまとめられている。このシラバスは、主体的な学びのナビゲーターであるとともに、教員と学生のあいだの契約書といってもよい。シラバスから逸脱した授業は、契約違反だけでなく、学生の学習意欲を低下させることになる。

今日、大学は、シラバスを広く公開し、保護者、受験生そして社会からの理解と信頼を得るようになっている。シラバスが、適切に作成されれば、教員間の調整、授業改善、社会への情報提供等の複合的な効果を発揮すると期待される。

シラバスの書き方

5つのナビを明確に

1 授業の目的・内容・到達目標

シラバスには、授業の目的・内容と到達目標を分けて記述することになる。授業の目的・内容は、問題意識や狙いを書くが、学生を主体にして、何のためにどのような能力を習得させるかを、専門用語を多用せず分かりやすく包括的に示す必要がある。近年、シラバスは、到達目標の記述が義務化され、授業の目標・内容を前提とすることはもとより、学習の指針を明確に提示できるよう次のような複数の観点から到達目標を設定することが求

められている。

- ①認知の観点から「〇〇を具体的に説明できる」、
「〇〇と〇〇を関係づけられる」などについて記述
- ②態度の観点から「〇〇と協調できる」、
「〇〇を援助できる」などについて記述
- ③技能の観点から「〇〇を使用できる」、
「〇〇を実施することができる」などについての記述

② 講義内容の重複 —他の講義科目との連携、内容調整について—

それぞれの講義はシラバスにある通り、その講義の目的と到達目標に即して全15回で一つの体系となるように構成されている。しかしながら、それぞれの講義には、前提となる基礎知識（場合により専門的知識）が必要な場合も多い。すなわち各講義は単独で存在しているわけではなく、前後に開講される講義との関係も考えなくてはならない。そこである学科では、講義間の前後のつながりをみて相互に連携した方が良いと考えられる講義を幾つかのグループに分け、各グループ内の講義担当者間で協議し、内容の確認（何をどこまで教えるか）や連携上必要な内容の追加を図る試みを進めている。

もちろん全講義はカリキュラムとして体系化されているが、講義間の具体的なつながりを抽出し、学生にも何がどの講義につながるかを講義中に随時言及することで、見通しの良い立体的な講義にすることを目指すべきであろう。

③ 授業のスケジュール

スケジュールは、授業ごとに授業内容を明示することになる。例えば、春学期・秋学期の「第1回」、「第2回」など学期・授業回ごとに記入する。テキスト等の目次のようなタイトル

だけの記述でなく、学生が何を予習し、復習したらよいのかわかるようにすることも大切である。予習、授業、復習の3つが合わさり、初めて授業は成立するのである（9ページ参照）。また、シラバスに沿って授業をすることが原則であるが、止むを得ず変更せざるを得ない場合は、学生に変更の理由を説明する必要がある。

4 指導方法

授業の形式（講義・演習・実習など）や学習上の注意（予習・復習・受講態度など）等を記述することになる。例えば、「通常は講義形式で行うが、ケースによってはビデオ、工場見学なども積極的に活用する」、「毎回レジュメを○曜日○○時までに担当教員○○のホームページにアップロードするので、各自印刷して持参すること」、「授業ごとに毎回きちんと理解を積み重ねること」など。

5 成績評価の方法

シラバスの具体的な到達目標は、成績の評価基準として理解されている。単に、試験のみで学習者の学力を評価するだけでなく、複数の方法（レポートによる評価、授業での発表、出席等）によって評価することも必要となる。複数の方法により評価する場合には、その割合について明示する。

評価基準は、学習成果と成績評価の関連が明らかになるように作成する。

学習評価には、学期の途中で行われる中間的な試験で、学習へのフィードバックを目的とした「形成的評価」もある。学生が何に強く、何に弱点を持っているか知るための評価である。形成的評価は最終的な評価に加えないのが原則とされている。

ルースリック（評価基準）の一例

	3	2	1	0
授業での発言	●根拠を示して説得的な意見を述べる ●新たな論点を提示する	●希望を述べる ●他者の意見への賛成反対	●好き嫌い ●単なる感想	●発言しない
レポート課題選択	●課題と自己との関係を説明 ●課題と社会との関係を説明	●単なる興味関心の表明	●何となく	●記載されていない
引用研究（文献）の理解度	●論文の枠組みに沿って客観的に記述 ●文献の目次に沿って客観的に記述	●内容の一部のみ説明 ●恣意的な引用と説明	●不適切な引用誤読 ●引用と意見の混在	●カット・アンド・ペースト（不正行為）
レポートの意見	●根拠を示して、論理的に文献・論文の内容に対する意見	●引用文献と関係ない意見 ●第三者の意見の引用	●好き嫌い ●単なる感想	●カット・アンド・ペースト（不正行為）

（数字は大きい方が評価が高いことを示す）

S、A、B、C等の成績表示は、到達目標の達成度を成績評価の方法ごとに評価割合にしたがって数値化し、合算したものを成績評価基準の評価点範囲に照らし合わせて行うことになる。その際、東洋大学の成績評価基準に従う場合にはその旨を記述し、異なる場合には、授業担当者が当該授業における成績評価基準を作成し、明記することになる。

例えば、「東洋大学の成績評価の基準に準拠する」など。

成績評価の基準 平成 14（2002）年度以降の入学生に適用

成績表示	評価点範囲	基 準
S	100 ～ 90	到達目標を十分に達成し、極めて優秀な成果を収めている。
A	89 ～ 80	到達目標を十分に達成している。
B	79 ～ 70	到達目標を達成している。
C	69 ～ 60	到達目標を最低限達成している。
D	59 ～ 40	到達目標を達成していない項目がある。
E	39 以下	到達目標の項目の全てまたはほとんどを達成していない。
*	評価対象外	出席・試験・レポート提出等の評価要件を欠格



テキスト、プリント、参考書

【利用方法と良し悪し】

講義を行う際、理解の達成度を高めるために、適切なテキストやプリントが必要である。

プリントはテキストの理解を深め、またテキストに掲載されていない最新のデータなどを学生に知らせる上で効果的である。また、テキストを使用せずに、その回に進行する講義内容をまとめたものを毎回配布する場合もあるが、あくまでシラバス（授業計画）に沿ったものでなくてはならない。

○自主学習を促す：テキスト

それぞれの授業で、授業の目的・内容・到達目標や内容が決まれば、それらを達成するための適切な教材を選定する必要がある。その教材として考えられるのがテキストである。学生にテキストを指定する場合、以下のような利点がある。

- ①授業内容の全体像を参照させることができる。
- ②各回の授業が、全体の中でどこに位置づけられているか明示できる。
- ③重要な概念や定義・定理等を参照させることができる。
- ④自学自習を促す目的での予習と復習に活用できる。

それに対し、問題点としては、テキストを指定すると、授業内容が、そのテキストの定義や表現方法などに制約されざるを得なくなる。

次にテキストを指定する際、学生には、そのテキストは授業の中でどのように活用するのかを事前に説明しておく必要がある。テキストを中心に授業を進めるのか、テキストを参考書程度に活用するのか、また資格取得等の試験対策のテキストとして利用するのか等、状況に応じ説明すべきである。言うまでもないが、学生にテキストを購入させておきながら、全く使用しないということは避けるべきである。

“テキストを選ぶ際に”チェック ✓

- ☐ 授業の目的・内容・到達目標に合っているか
- ☐ テキストが十分活用される授業の進め方になっているか
- ☐ 候補となるテキストは、記号法・立場・学説など
授業の内容と合っているか
- ☐ 受講する学生の能力に合っているか
- ☐ 価格は適正か
- ☐ 選んだテキストを通読したか

○教員が選ぶ情報の宝箱：プリント

テキストと並んで教材として重要なのがプリントであるが、プリントを作成するに際し、以下のような注意を払う必要がある。

- ①プリントの内容が論理的に展開しているか。
- ②プリントを見てその講義内容の概要が理解できるか。
- ③統計資料等に誤りはなく最新のデータであるか、引用文献や参考文献にも言及しているか。

○手に入れやすく、使いやすいものを：参考書

参考書については、洋書であれ和書であれ入手が容易であることや、学生に自学自習を促すような内容であることが特に望まれる。

○フィードバックが大切：レポート

学生にレポートを課す際、高校までの「作文」等とは異なり、大学でのレポートとはどのようなものであるかを、まず認識させる必要がある。更に、それぞれの分野や領域に応じたレポートの形式、引用の仕方、参考文献の挙げ方等、技術的な問題も時間をかけて説明すべきである。

テーマについては、あまり漠然としたテーマを課すよりも、学生がしっかりイメージできるよう具体的なテーマを設定した上で、このテーマに対しどのような手順でアプローチすれば、レポートが完成できるのかも説明しておく必要がある。

提出されたレポートは、すぐに添削しフィードバックするのが理想である。しかし、「受講生が多い」、「時間がない」などの事情でなかなかフィードバックができない場合には、「模範解答」を提示する等、何らかの工夫をし、学生がレポートを提出しても、教員から何の反応も示さないような状況だけは避けるべきである。





1 単位の意味

【45 時間の学修が 1 単位へと結びつく】

単位制とは、授業科目の内容に応じて単位を定め、一定の基準に沿って、授業科目を履修し試験等に合格することによって、その授業科目の単位が認定される制度をいう。履修に必要な標準的な学習時間を一定の単位化した数値で示すことによって、各授業の量的な重みを明らかにし、進級や卒業資格などの量的な判断として単位が使われる。

○単位の計算方法

各授業科目の単位数は、大学設置基準により、1 単位の履修時間を教室内(授業時間)および教室外(自習時間)を合わせて 45 時間とし、授業の方法に応じて、次のように規定されている。なお、大学の授業時間 1 時限(90 分)は、2 時間の授業として計算される。

種 別	1 単位の計算方法
講義・演習	15 ～ 30 時間の授業をもって 1 単位とする。
実習・実験・実技	30 ～ 45 時間の授業をもって 1 単位とする。

例えば講義科目は、原則として、毎週 1 時間 15 週の授業で 1 単位とし、授業に対して 2 時間の授業時間外の学修が必要である。授業を受けただけでは、単位は取得できない。

○単位の実質化

前記のように、授業科目の内容によって授業時間の他、自習時間の長短が定められている。例えば、半期2単位の講義科目の単位を実質化させるためには、毎週4時間の自習時間が必要となる計算である。

外国語や演習科目は、多くの場合、予習・復習といった自習を必要とされる。しかしながら、講義科目について自習をしている学生がどれほどいるだろうか。授業時間を充実したものにするには、教室外での自習を促し、自習時間の使い方について、学生に理解させ、自習内容の具体的指示の必要がある。

また、適正な授業回数の確保、単位の実質化の観点から、休講に対して補講措置が求められている。

授業時間以外での学習を促す事例

授業時間外の学修を習慣づけることを目的とし

- シラバスで宿題を提示する
- 毎回の授業の冒頭でミニテストを行う
- 授業へのフィードバックをレポートとして課す
- 学生にポートフォリオを作らせる

✓ やらせっぱなしは禁物、課題は必ずフィードバック



様々な授業形態

【学修・実践・検証・定着】

中学・高校とは異なり、大学での学習は学生が授業を選択し、履修する。授業の形態としてはさまざまなものがあり、座学や実験・検証・討論・発表などといった形態を、それぞれが補完したり、ステップアップを図るように組み合わせ、学生の理解を高める方法を取るべきである。

○講義

大学の価値を担う最もオーソドックスな授業の形態である。学部・学科のカリキュラムにそって、教員が学問の一端を学生に開陳することができる。比較的多数の学生に一度に〈知〉が教授されることで、有益かつ効率的なマスメディア的形態といえる。義を講ずること、書籍なり学説なりのすじ道を正し、その意味を説き明かす。

双方向性が必須であり、教員も学生も同じ理解に達するような適切な授業の取り組みが必要である。

○演習

教員の指導のもとに学生が主体的かつ実地に研究活動を行い発表する授業の形態である。

教員・学生が共同で研究を作り上げ実践する。その体験型の機動性は大学に連なることの自覚と喜びをもたらし主体的多角的体験においてマルチメディア的形態といえる。演じ習うこと、個別的な研究成果を実際に展開しその有効性を試す。相互共同性が必須であり、比較的小人数で自覚的な選択意識がもとめられる。

○実験

教員および学生が見出した理論や仮説が正しいのか、一定の条件を設定して実地に確かめる授業の形態である。

科学的合理的な方法、スキル、データにもとづき観察され証拠や効果が分析される。一般には理工系において演習に代わる必須な授業の形態であるが、社会科学、人文科学においてもそれが近代の「科学」である以上実地に取り入れられることが望まれる。

○フィールドワーク

教室・実験室外で行われる作業・仕事・研究であり、現場または現地での探訪・採集・研究が中心となる授業の形態。実地調査などがこれにあたる。学問の社会的有効性が問われるが、その方法・スキルはキャンパス内の授業においても有益である。

○ゼミナール

演習と訳されるゼミと呼ばれる授業の形態。教員の下に少数の学生が集まり研究・発表・討論などを行い伝授・稽古・習得が直接的に行われ学生の生涯を決定するような学問的出会いとなることも多い。

✓ いずれの授業形態においても、教員と学生とのコミュニケーションは重要である。

メラビアンは、コミュニケーションの効果を司るものとして3つのポイントを挙げ、それぞれ以下の効果の値を示している。

① 話の内容 (Verbal)	7%
② 音 声 (Vocal)	38%
③ 視 覚 (Visual)	55%

「コミュニケーションの効果の3原則」(Mehrabian, 1971)

全てのコミュニケーションにあてはまるわけではないが、「話の内容」以外の要素が「伝える」ために重要な役割を果たしていることがわかる。授業は、コミュニケーションの一形態であり、「音声」や「視覚」を重視した授業を意識してこそ、教えた内容が伝わるといえる。

○グループ学習

グループ学習は、教員から課された問題について5～10名のグループで、実験、学習、もしくは問題解決を行う授業の形態。学生が受動的になりがちな講義に比べ、問題解決のプロセスを体験的に学ぶことや、学生同士で教えあうことによる学習効果が期待できる。ブレインストーミング、KJ法、ロールプレイなどの手法も学習効果を高めるうえで有効である。

“日々の授業の振り返り”チェック ✓

☐ 90分間同じ場所に留まっていますか？

→教室では身体の動きにも留意し（身体で表現することも含めて）、学生を飽きさせないようにしよう。

☐ 教えすぎていませんか？

→学生が消化出来る情報量を考慮するとともに、講義が単調にならないよう適度に休息や雑談などを入れながら、講義全体の骨組みを築こう。

.....

✓ 一般的に人間の集中力は5分から10分しか続かない。そのため、以下のような工夫をしてみることも効果的である。

◆工夫例 その1（質問のなげかけ）

●あるトピックについて既に知っていることについて聞く。

（例：民主主義について知っていることを言ってみて。）

…学生の周知度がわかり、展開方向を決める手立てとなる。

●講義で教えたばかりのことについて聞く。

…学生の振り返りを喚起する。

●講義で教えている内容について適宜問いかける。

…理解度を確認するため。

◆工夫例 その2 【授業前後の質疑応答】

講義中に質疑応答が十分に出来ない場合は、学生に質問事項をメモ程度に書いて提出してもらい、次の授業のはじめに回答する。

…学生からの質問の共有は、受講者全員に有益となりうる。

◆工夫例 その3 【関連付け】

前回の講義との相違や、教授内容が不十分であった個所等を対比しながら進行する。

…既に学んだ事柄と新しい情報を関連付けることにより、受講生は自ら先見的に考えるようになり、土台がしっかりと築かれていく。

◆工夫例 その4 【教授内容】

テキストにある内容以外の情報も紹介し、新しいアプローチ方法や調査方法を提案する。

…学習意欲を刺激し、自主学習を促す。

◆工夫例 その5 【10分ごとのブロック分け】

講義全体を5分から10分ごとのブロックに分け、1ブロックごとに導入、例、解説、まとめ、展開の流れをつくる。

時間が無くなりそうになったら早口で終わらせるのではなく、1・2ブロックを次回に回すことも考えられる。

…学生は、ブロック（＝小さいまとまり）があることで論点を整理しやすくなる。

◆工夫例 その6 【メインポイントの確認】

講義で学んだ内容を3分間でノートにまとめてもらう。

…教員はそれらを回収し理解が得られたか自己確認しても良いし、学生同士周りの友達と話し合わせ、相互に確認してもらうこともできる。



板書や資料、IT の活用

【板書や資料、IT を効果的に活用するために】

人により板書の得手、不得手もあるが、「黒板の字は大きく、ゆっくり、丁寧に」書くことを心掛ける。また、学生が写し取るためだけになることを避けるため、十分な時間を与えてすぐには消さないようにする。しかし、板書する時間をもっと効率的に使いたい場合は、積極的な IT の活用が考えられる。

○板書の代替としてのパワーポイント

パワーポイントの活用は、情報を正確に伝達可能である利点も大きいですが、教授内容の事前・事後の検討にも有用である。

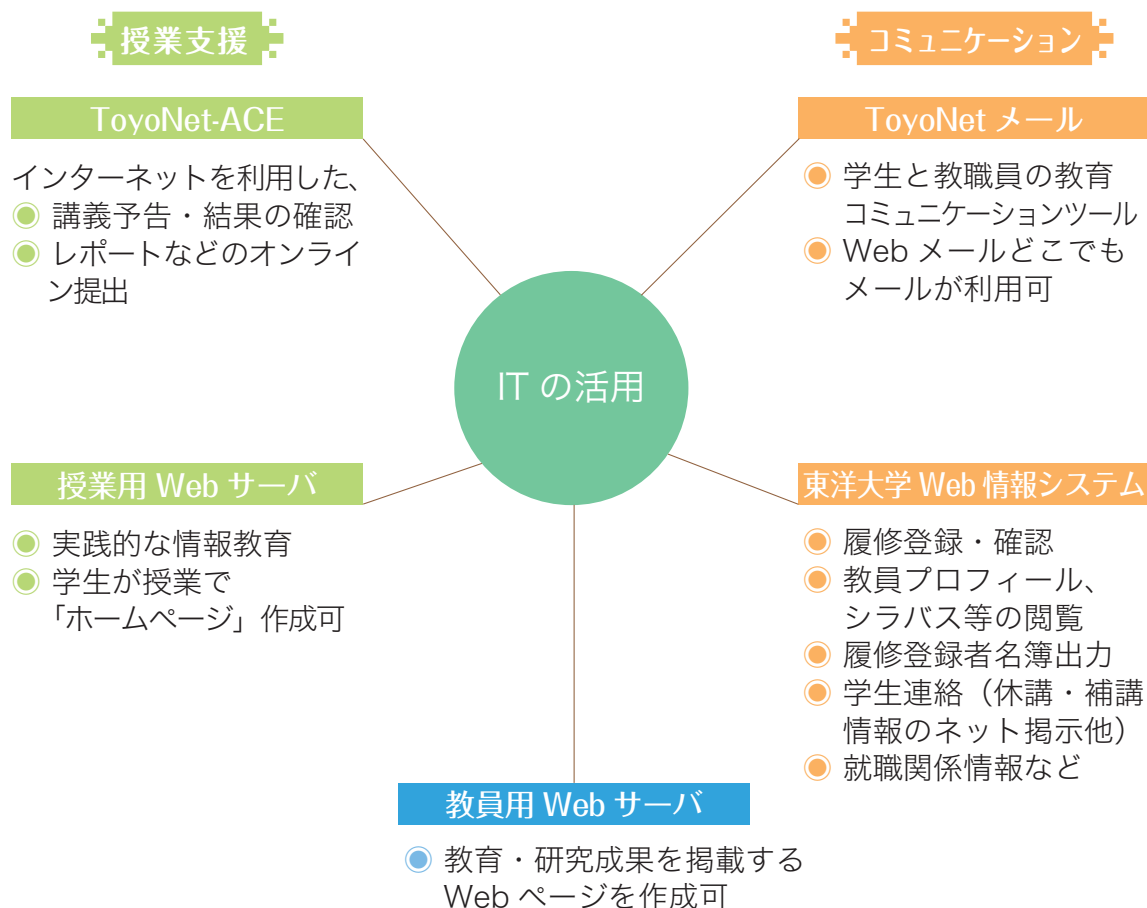
作成に当たっては、スライド 1 枚毎に内容を吟味し、文字の大きさと量のバランスの検討が最重要ファクターであり、より慎重な事前の吟味が望ましい。

○配布資料の電子化

資料の種類や枚数が多くなるとその管理の負担も増大する。その解決法の一つが、ホームページなどからダウンロード可能な仕組みである。

すなわち、資料を教室で配布した後は一括して電子版をホームページに公開する。これにより、欠席者に対する対応や資料の紛失などにも対応が可能である。また、

テキストも PDF 化して開講時にダウンロードを指示しておけば、個々の学生の好みに応じた印刷形態（サイズ、縮小、両面）を選べ、テキスト購入の負担を軽減できるというメリットも併せて与えられる。



◆ IT に関する問い合わせ先

情報システム課			
外線番号	03-3945-7575	内線番号	7575
業務時間	平日	9:00 - 17:00	
	土曜日	9:00 - 13:00	

※夏季・冬季の一斉休暇中は閉室

◆『情報システム利用ガイドブック』（全学共通）、『白山キャンパス教員向けガイドブック』（白山）もご活用下さい。

○IT 活用における留意点

IT を活用する上では、電子化によるリスクも考慮した上で、「従来型の授業運営の延長上」に「緩やか」に移行しながら、教材を作成し、その環境を構築するのが望ましい。

また、パワーポイントを事前・事後に公開することにより、学生の利便性と授業の運用効率は高められる。しかし、それに対応した自習が学生側にないと、かえって消化不良を起こすことになる。よって、教授する量の吟味は、パワーポイントを用いるからこそ必要性が増す。当然、教室にいた学生とそうでない学生との差別化にも留意が必要で、公開すべきかどうかは授業運営全体のバランスの中で決めることになる。

さらに、パワーポイントを用いると、教員は板書しないために授業のペースを見失い早口になる、学生は部屋や手元が暗いのでノートが取りにくく眠くなる、等のデメリットもある。したがって、パワーポイントのみを長時間使い続けず、適宜照明をつけて通常の講義形式に戻す等の工夫や、学生がノートに写す時間を十分確保するなどの配慮も必要である。

総じて、IT を活用する上ではその特性に応じた教材や環境の整備、授業のやり方の発見が重要であるが、これらが用意周到に準備されれば、授業の運営効率を高めるとともに学生の利便性を同時に高められる可能性がある。





質問等への対応

【効果的なフィードバック術】

授業中の学生からの質問や発言は、授業内容を充実させ、授業を活性化させるとともに、学生の理解を深めるチャンスでもある。教員には、学生が積極的に発言したり質問したりできるような授業運営を心がけることが求められる。

学生の発言や質問への対応として必要なことは、それに正面から対応することである。学生の発言や質問は授業展開に無関係であったり、的外れであったりする場合も多い。しかし発言や質問は、学生の授業への参加意欲の現れであるから、教員はこれを大切にし対応しなければならない。

つぎに求められるのは、発言や質問の内容を、教員が復唱して他の受講者全員に明確に伝えることである。学生の声は他の学生からは聞き取りにくいことが多い。教員が復唱して伝えることにより、発言や質問の内容が全員に共有され、それに対する教員の回答が潜在的質問者（質問したいと思いながら質問できないでいた学生）への回答ともなる。その質問が、授業内容にふさわしく、その場で回答することが授業の運営にプラスとなるかどうかを判断する。回答することによって授業の流れが滞ったりして好ましくないなど、回答を保留したほうが良いと判断される場合には、その旨を質問者に伝え、授

業終了後など、適切な機会を設けて回答するようにする。

また、その場で回答する場合には、上に述べたことに留意するとともに、質問とそれへの回答をその後の授業展開のなかに有機的に位置づけることに努めなければならない。これにより、学生の授業への参加意識が高まり、積極的な発言や質問を促し、教員と学生の双方向的な授業を展開する一助となる。

学生からのフィードバックを促す方法

- リアクション・ペーパー (Reaction Paper)、ミニット・ペーパー (One-Minute Paper)、質問カードの利用
授業の最後、あるいは宿題として、その日の授業に対する感想・疑問・批判、あるいは教員が考えた小さな質問に対する回答などについて学生に短くコメントしてもらう。

- メールでのコミュニケーション

ToyoNet-Ace や ToyoNet メールを使うことにより、学生個人あるいは受講者全員と、上記の紙ベースの内容を、ネット上で行うことができる。





授業の秩序を保つために

【最初の授業で統一しよう】

授業の秩序を保ち、授業を円滑に進めて、教育・学習効果を高めることは教員の務めであるとともに学生自身も常に心がけたいことである。

○授業内ルール

授業の秩序を保つためには当該授業におけるルールを確立し、教員・学生の双方が最初の授業でこれを了解していることが必要である。

まず授業の開始時間・終了時間を厳守することが教員・学生双方に求められる。遅刻や途中退室などは、特別な理由がある場合を除いて、許されないことを確認しておくことも必要となる。

授業中の私語を慎むことなどは当然のことである。私語によって他の学生の学習に支障があると判断される場合などには、教員は当該学生に口頭で注意し、私語がやまない場合には退席を命じるなど毅然とした態度で臨むことが求められる。しかし、退席を命じることは学生の学習機会を奪うことになるため、事前のルールづくりとその確認が不可欠である。また退席させた学生に対して退席中の授業内容を保障することも必要となる。

まずは学生の安全確保

○迷惑行為、暴力行為（授業トラブル）への対応

授業中にトラブルが生じないように留意することが求められる。しかし不測の事態が生じた場合には、その原因が明確となり、適切な対応が行われ、教室内の秩序が回復されるまで、教員は教室内にとどまり沈着冷静に行動することが求められる。

その際、教員は学生の安全を確保することに努めなければならない。次にトラブルの状況を的確に把握し、必要に応じて関係部署への連絡などの対応を行い、秩序の回復に努める。教室内のトラブルへの対応、秩序の回復は、基本的には教員の責務であると言えるが、教員個人の力で対処できない場合には、速やかに関係事務局等の助力を求めなければならない。

トラブルの原因は人為的なもの、地震などの自然災害などさまざまに想定されるが、いずれの場合にも学生の安全を第一に考え、冷静な判断と行動を心がけることが重要である。

◆参考『困った時の学生対応 Q & A- 教職員のための学生相談ハンドブック -』
第三版 東洋大学学生相談室、2010 年

◆学内連絡先

キャンパス	部署名	電話番号	開室時間
白山	学生生活課	03-3945-7262	月～金 9:30-13:00 14:00-20:30 土 9:30-12:45 17:30-20:00
白山第2	学生生活担当	03-5844-2104	月～金 9:30-13:00 14:00-16:45 土 9:30-12:45
朝霞	学生生活担当	048-468-6411	月～金 9:30-13:00 14:00-18:00 土 9:30-12:45
川越	教学課	049-239-1314	月～金 9:30-13:00 14:00-16:45 土 9:30-12:45
板倉	教学課	0276-82-9172	月～金 9:20-13:30 14:00-16:50 土 9:20-12:50



TA をどう使う？

【TA の位置づけ】

TA（教育補助員）は、学部学生の教育指導の充実・向上と同時に本学大学院学生の教育研究奨励を目的として設けられている。

単なるアルバイトではなく、教育スタッフの一員としての職務を果たさせ、学生自身の教育研究能力を高めるような業務を与える。

○TA の業務

TA の業務は、学部によって若干異なるが、学部長の全般的監督の下に学科主任と関係教員の指示で、概ね次の業務を行っている。

- ・ 必修科目や大人数講義科目の補助
（資料の準備・配布、出欠確認、質問への対応など）
- ・ 実験・実習の補助
- ・ 講義課題の添削
- ・ PC 操作補助
- ・ 学習指導補助

○TA は身近な存在

TA は、実習や演習における発表、卒業論文の作成などで悩んでいる時に、学生が気軽に相談できる存在である。学生がTAに期待するのは、そのような温かい交流であろう。また、実験・実習では、学生は教員からアドバイスを得たいと思うときが多々あるが、教員に質問することを躊躇する者もいる。

そのような学生を含め、より多くの学生に行き届いた指導を行うために、TA は教育スタッフの一員としての自覚を持ちながらも、学生にとって身近な存在で指導にあたることが求められている。

○実験・実習を速やかに、安全に進めるために

特に理系では実験・実習が多く行われ、そこでは学生全員が一斉に作業を始め進行するため、教員ひとりによる指導には限界があり、TA の教育補助が大きな力を発揮する。彼らが教員とともに学生を指導することによって、実験・実習は速やかに、しかも安全に進められていく。

○教員とTA とのコミュニケーションが重要

教員と TA は、事前に授業内容、TA の役割、勤務時間など、綿密な打ち合わせをしておく必要がある。TA は、教員が気づかぬことまで見ていることもあり、それが貴重な情報となることがある。教員と TA が連携を密にとり、TA の声が教員にフィードバックされれば、それを授業改善に活用することも可能となる。



◆参考『東洋大学 TA ハンドブック』
FD 推進センター、2010 年

このハンドブックは、TA を担当者が、教育補助員としての位置付けと役割、業務内容等について理解し、教員と学生をつなぐ立場として、きめの細かい教育を実現するために役立てていただくことを目的として刊行いたしました。FD 推進センターホームページ (http://www.toyo.ac.jp/fd/tahd_j.html) からダウンロード出来ますので、ぜひお役立てください。



図書館の活用

【学びのナビゲーター】

図書館は大学の知の象徴であり、宝庫である。図書館を有効に利用すれば、大学教育の質を向上することができる。東洋大学図書館は様々な学習支援や教育支援を実施しているので、教育の場としての図書館を積極的に利用することを指導する。

大学の授業では、テキストやプリントの他に参考書もよく利用される。教員はシラバスに参考書を指定し、授業中で参考書の所在や利用方法などを学生に説明する。参考書探しの他に、野外調査の準備、実習・演習データの収集、卒論資料の収集のときにも図書館を活用する。



図書館の様々な学習支援や教育支援

○図書館ガイダンス

毎年、新入生向けの図書館ガイダンスと図書館見学が行われている。

図書館見学では、図書館員が書庫、AV ルーム、雑誌コーナーなど、図書館の施設として新入生に紹介し、蔵書、論文、データベース、電子ジャーナルの検索方法を説明する。

○授業別ガイダンス

学生（特に新入生）の情報リテラシー能力向上を図るため、授業単位による情報検索実習と図書館利用のガイダンスを実施している。春学期のガイダンスでは、図書館員によるデモンストレーションとパソコン操作実習を行い、秋学期のガイダンスでは、図書館員が授業教室に出向き、Powerpoint 等を使用して図書館の利用説明を行う。

○選書

図書館資料の選書は毎年春学期・秋学期に二回行われている。選書の際には、学生のために必要とされる図書の選書を優先すべきである。



単位僅少者の把握

【早期対応のために】

履修計画、すなわちどの講義を選択し、どのように単位を取っていくかは学生個々人の自己管理が第一義であるが、毎年必ず、いわゆる『単位僅少者』が出る。必修の単位を落したり取得単位数が不足すると、最終的に原級（留年）や退学となる確率が高く、学生あるいは保証人にとって大きな不利益となることが多い。

ある学科では、各学年に教員2名ずつの担任を設け、それぞれの学年の学生について履修指導を徹底するとともに、1年生の春学期から必修講義や実験の出欠情報を担当教員と担任が共有する試みを進めている。その目的は、欠席の多い学生、あるいはある時から急に休みがちになった学生の早期抽出である。この情報を基に担任教員はできるだけ早く学生と面接を実施し、出席できない理由を把握して、例えば不安などであれば各方面と協力してその要因を取り除くなどの対応を取っている。

こういった対処法の効果測定は困難であるが、不登校となった学生を早期にフォローすることで講義に出席できるようになり、単位取得の面で致命的になることを回避したなどの幾つかの事例を鑑み、『単位僅少』に陥る前の予防策としてある程度の効果があると考えている。

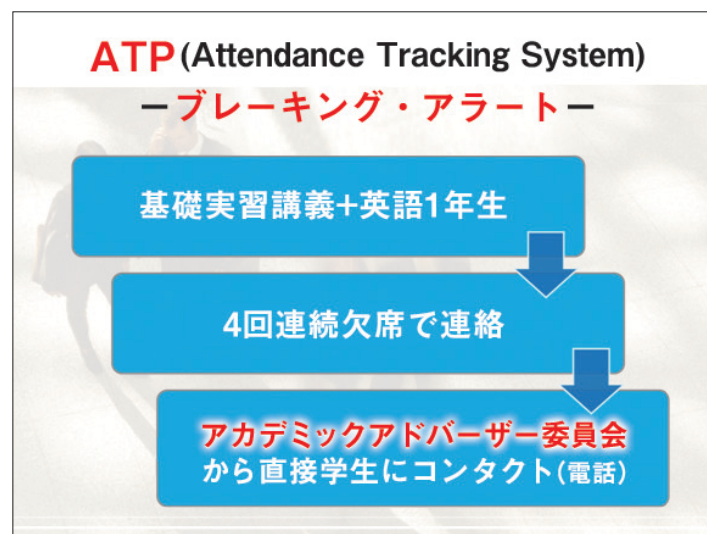


◆事例（経営学部）－欠席多数者の把握と対策

○ブレーキング・アラート

(ATS: Attendance Tracking System)

経営学部では、平成 21 年度より、アカデミック・アドバイザー委員会を新設し、学生の授業への出席状況を把握し、迅速に個別に対策を講ずるために、ブレーキング・アラートの制度開発に取り組んでいる。これは、学習と同時に「学生が健全な学生生活を送っているかどうかを点検する」1つの大きな手段である。学生の授業への出席状況を把握し、必要に応じて迅速に個別に対策を講じる制度である。



平成 21 年度にはアカデミック・アドバイザー委員会において、基礎実習講義と英語の選任教員と英語 I A 担当の非常勤講師全員の協力の下、2 回の調査を実施した。

- ・ 調査対象クラス：1 年生対象の英語 I A（再履修クラスを除く）の授業と基礎実習講義

- ・ 調査事項：2 週間（4 回）連続して授業を欠席した学生の学籍番号、氏名、欠席日の調査・報告
- ・ 調査期間：平成 21 年 4 月 1 日～平成 21 年 6 月 20 日までの授業中

その結果、対象者は 18 名で、第 1 週～6 月 20 日の間に、基礎実習講義を 3 回連続で欠席した学生及び英語 I A を 2 週連続 4 回欠席した学生に対し、7 月第 3 週に直接連絡した。連絡がとれた学生の主な欠席理由には、体調不良、朝起きられない、資格試験に頑張って体調壊した、新聞奨学生で忙しい、単位とれないと言われやる気無くした、英語は、週 2 回あるとは思わず毎週 1 度出ていた、基礎実習講義は、バイトの時間だから今年は出られない、などがあった。

また平成 23 年度は、1 年生対象の英語 I A（2 週連続 4 回欠席者）、および基礎実習講義（3 回欠席者）を対象に、7 月 19 日・20 日に電話連絡にて調査した。その結果、連絡がとれた学生の主な欠席理由は、持病通院中、骨折、体調不良の病気や転退学など、止むを得ない理由もみられたが、相変わらず理由もなく欠席している者が見受けられる。

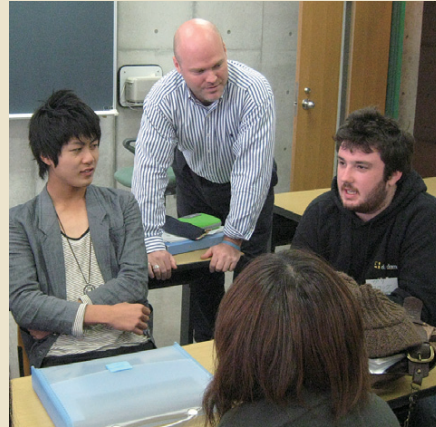
教員と話すことで良いきっかけとなって大学に戻ったり、授業に出てきたりする可能性があることは窺われたが、どの期間も平均的に対象となる欠席者が存在し、またかなり早い時期から長期欠席の学生がいることが判明した。そこでアカデミック・アドバイザー委員会では、英語履修者の推移を実験的に調査することにした。



留学生に配慮した授業運営

【高い教育効果をもたらす存在】

留学生は、さまざまな文化的宗教的背景をもっている。高い教育効果をもたらす存在でもあるが、時として、予想外の反応が返ってくることがある。



外国学生入学試験に合格した学生の場合は、日本語で行われる通常の授業を理解できるだけの日本語能力を有するとみなされ、学部・学科に所属する。しかし、講義の聞き取りや文章表現などに不十分な面も見られ、授業進行や評価にあたっての配慮が必要とされる。

一方、短期間だけ滞在する学生の場合には、初級・中級レベルの日本語や日本文化を学ぶことを目的として留学してくる者が大多数で、母国の大学での専門分野も多様であることから、通常の授業を理解するのは一般に困難であり、多くの場合に英語でのサポートが必要とされる。

レベルは様々であるが、いずれの場合も学習意欲の高い学生が多く、異国への留学を決意し強い好奇心を持って学ぶ姿勢は、日本人学生に対するよい刺激となる。

留学生の活用事例

授業中に留学生を交えたディスカッションを行わせたり、グループによる共同研究や発表の機会を設ける。

✓ 自国の価値観で見てきた「自分」を見つめなおすチャンスとなり、留学生にも日本人学生にも、異文化理解やコミュニケーション力の向上につながる。

個々の留学生の持つ文化的背景を理解しよう

- 個人面談を定期的に行い、日本人学生にはあえて言う必要の無いことでも、重要だと思われる点については、個別に説明する。
- 「特別扱い」するのではなく、文化的背景を理解して説明をし、教員の決めたルールに納得づくで従ってもらい、日本人学生と平等に評価をする。
- 教務課、学生生活課、国際化推進室と連絡を取り合い、留学生が大学内外でどのような生活をしているのかの全体像を知る。

留学生の基礎知識について把握しよう

- 日本語を聞く力、読む力、書く力はどの程度か
 - 履修科目の基礎知識はあるか
 - その他の学習上の困難（教科書をそろえる経済的余裕、コンピュータの有無など）はあるか
- ✓ 授業が始まってからも、時々学習上の困難はないか尋ね、必要があればまず大学内の担当課と相談させる。

◆参考『外国人留学生の手引き』国際交流センター



障がいのある学生への配慮

【障がいの特性を理解したサポート】

障がいのある学生が入学したり、また在学中に事故等で障がいをもってしまう場合がある。学生の障がいは一人ひとり異なるため、それぞれの障がいの特性を十分理解して適切なサポートを行う必要がある。

○聴覚に障がいのある学生

口の動きを読み取れる学生とコミュニケーションをとる際は、ゆっくりと、正面を向いて、はっきりとした口の形で発音をするように心がける。また必要に応じて筆談も交える。支援スタッフが行うサポート内容としては、ノートテイク（話の内容やその場で起こっている音を文字として伝える筆記通訳）や手話通訳などがある。

○視覚に障がいのある学生

視覚に障がいのある学生は、キャンパスになれるまで歩行の補助が必要な場合がある。また教員が板書した内容や、配布されたプリントを理解することが困難なため、教員はそれらを読み上げながら授業を進める必要がある。

○肢体に障がいのある学生

車いすを使用する学生の場合、扉の開閉、階段（段差）の昇降、トイレ使用の時などにサポートが必要な時がある。また、身体を自由に動かすことが困難な学生の場合は、支援スタッフがその学生の代わりにノートをとったり、教科書のページをめくったりする作業を補助することが必要である。

○障がいのある学生に関する問い合わせ

障がいのある学生に関する問い合わせは、各キャンパスの学生生活担当の部署が担当しており、支援スタッフの登録を受け付け、障がいのある学生の希望との調整を行っている。

「心に悩みのある学生への配慮」

「人とうまく話せない」「学習意欲がわからない」などの悩みを訴える学生は少なくない。そのような場合、通常は「人とうまく話すコツ」「学習意欲を高める方法」などを提案することで解決を図ることになる。しかし、本人が悩みを解決できる精神状態にないときや、悩み自体の影響で日常生活、特に学習活動が維持できないほどになっているときには、直接訴えのあった問題の解決を図るのではなく、まず休息や治療を勧める必要も出てくる。これらは、教育効果を高めるために、行うアドバイスとは逆の方向性をもつものである。たとえば、うつ病の学生に対して「がんばれ」と叱咤激励することは、自殺念慮を高めることになりかねない。

アドバイスによって学生がより混乱したり、さらには病状が悪化したりする結果になることを防ぐために、学生が訴える悩みに対しては精神的な病気が背後にある可能性を念頭に置いて対応することが望まれる。

学生の悩みが精神的な疾患に由来するのではないかと疑った場合には、通常よりも丁寧に話に耳を傾け、アドバイスは慎重を期して行うようする。一般にアドバイスの内容は、教員が心配に感じた点を具体的に指摘した上で、より専門的な判断ができる人につなぐことが基本になるだろう。その際、いきなり医療機関の受診を勧めるよりは、学生相談室や医務室の利用を勧めるほうが学生も受け入れやすいのではないと思われる。また、家族に連絡をする必要を感じたときには、本人にその理由を説明し、本人の了承を得ることが基本となる。

教員が判断に迷うことが生じたら、周囲の教員や専門家に相談することが大切である。

「発達障がいのある学生への配慮」

～気になる学生、ちょっと困る学生、もしかして発達障がいかも？～

◆はじめに：

発達障がいのある学生は、健康そうな学生の中にもいる。この認識からが配慮の始まりとなる。なぜなら、大学に入学しているということはそれまでの学校生活はそれなりに過ごしてきた学生であり、障がいはより軽度で、未診断であるばかりか、本人も家族も気づいていないことが多いためである。しかし、人とのコミュニケーションがとれない、社会性の欠如、注意力の欠落などが特徴である発達障がいのある学生は、自立性が求められる大学では様々な問題が生じてくるため、教職員も発達障がいの特性を理解し、教育的支援をしていくことが必要となる。

◆具体的配慮：

- 1) 診断書の提出や支援の申し出のある学生には、各個人の特性に基づき、関係者で情報を共有してきめ細かな具体的支援をする。
 - 2) 本人や保護者が気づいていない学生への対応
 - 「気になる学生」や「困った学生」に気づいた時は、学生相談室へ相談するよう学生本人に伝える。この時、何が困るかを明らかにし、相談目的を示しておく。
 - 学生相談室では、関連関係者と連携をとりながら、必要があれば専門機関へ繋げる。
- 同時に、具体的に学内で対処できることがあれば支援策を本人

との合意の上で行う。

3) 発達障がいやその疑いのある学生に共通して配慮すべきこと

● 具体的な説明をする。抽象的表現は避け、できるだけ文書で残すようにする。

● 授業や学生生活にかかわるインフォメーションでの注意。

本人が正しく理解したかの確認が必要。情報や指示の意図が正しく理解されていないことがあるが、本人から質問するのは苦手であるため配慮が必要。

✓ 実際には、いろいろな場面でそれぞれの特性に合わせた個別の対応が必要となる。

◆ 【付記】＝参考＝

1. 発達障がいの概念的整理（大学生に見られるおもなもの）：

落ち着きがなく、衝動性が目立つ「注意欠落・多動性障害（ADHD）」、コミュニケーションや社会性に問題がある「アスペルガー症候群」、知能障害はないが「読書きに障害がある（漢字の読書きが困難、英語スペルが覚えられない）」などを総称している。

「発達障がい」の理解：

- 1) 原因：何らかの要因による生来の脳機能の特性で、発達のアアンバランスを起こしている状態。
- 2) 特徴：知能のレベルとは相関せず、また健常との境が明確でもない。

実際には、人とのコミュニケーションの不得手や社会性の欠如、学習面では能力の偏りや注意力の欠落により大学生活での問題を生じてくる。特に時間管理が出来ないため、遅刻が多い、提出期限が守れないなどが顕著となる。さらに発達障がいは、その表れ方がさまざまで、障害なのか個性なのかと周囲の人も判

断に迷う。これらの障害から二次的に引き起こされる「うつ病」や「不安症」があり、大人の場合はこれらの併存症が表面化していて、発達障がいと気づかれにくくなるので注意が必要となる。

2. 発達障がいの学生かも知れないと気づくための手掛かり

1) 学業不振、実習・実験、レポート提出などが困難

- 指示されたことの意図が伝わらない
- 教員の言動にこだわる（注意を叱責された、中傷と捉える）
- 講義の意図が分からず、要点を理解できない
- 遅刻が多い、提出期限を守れない
- 不登校、休みがち

2) 教員に執拗に質問をする、または医務室、相談室を頻回に訪れる

- 不安や気になることが生じると、適切な表現や自己処理ができない
- そのため、パニックとなることもある
- 反復性行動も障がいの特性である本人の行動的特徴
- 視線が合わない、もしくは一瞬あうがすぐに目をそらす
- 動作のぎこちなさ（歩き方、指使い）
- 形式ばった話し方（丁寧そうであるが）
- 事前に予定したことの変更が生じると、理解されにくい

3. 実例～発達障がいの疑いありと思われた学生への対応～

【事例1.】

学生 A. ある必須科目の再履修となった。前年度単位が習得できなかった理由を尋ねると、A は授業開始ぎりぎり、もしくは開始チャイム後に教室に入ろうとすると入れなくなるとのことだっ

た。多くの学生が着席している、あるいはドアが閉めかけられている教室に入ることが出来ないため、結果的に欠席が多くなり単位を落とした。事実、この再履修とは別の私の科目でも、教室ドア前でこの学生が入れずためらっている状態を目撃した。この本人の特性を理解していたので、注意するのではなく、教室に招き入れるように心がけたら無事に出席出来るようになった。

【事例 2.】

学生 B. やはり必須科目の再履修となった学生。単位を落とした理由は、その科目の担当教員から、遅刻〇分以上は欠席扱いにすると事前に知らされていた。

ある日の授業で、ぎりぎり〇分の遅刻で教室に入った。しかし、教員に教室に入ったことに気づいてもらえず欠席となった。この欠席扱いで、単位修得のための出席回数を満たせないと判断した B は、担当教員に相談しに行くこともなく、以降の授業を全て欠席したとのことだった。教員とのコミュニケーションのまずさと、この学生との面談時に、本人が視線をあまり合わせずに話すこと、表情が硬いこと、こちらの指示が伝わりにくいことから発達障がいを疑い、授業日と時間の確認などの配慮をしたところ単位の取得出来た。

◆学内連絡先

キャンパス	部署名	電話番号	開室時間
白山	学生生活課	03-3945-7262	月～金 9:30-13:00 14:00-20:30 土 9:30-12:45 17:30-20:00
白山第 2	学生生活担当	03-5844-2104	月～金 9:30-13:00 14:00-16:45 土 9:30-12:45
朝霞	学生生活担当	048-468-6411	月～金 9:30-13:00 14:00-18:00 土 9:30-12:45
川越	教学課	049-239-1314	月～金 9:30-13:00 14:00-16:45 土 9:30-12:45
板倉	教学課	0276-82-9172	月～金 9:20-13:30 14:00-16:50 土 9:20-12:50



授業評価の意義

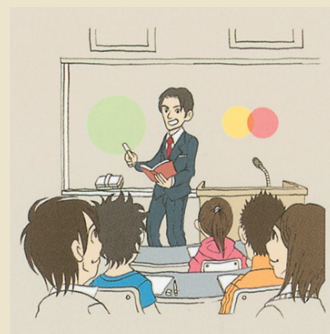
【授業改善のための貴重な情報】

学生による授業評価アンケートは、現在多くの大学で実施されている※。東洋大学でも、全学部がそれぞれ何らかの方法で学生による授業評価を実施している。

このような授業評価に対して、「授業内容は教員が責任をもって決めるもので、学生の意見を聞く必要はない」「学生におもねるだけ」といった否定的意見が聞かれることもある。しかし、もはや学生の存在を無視して一方的に授業を進めることが許される時代ではない。学生の学び・成長を中心に据えた教育体制の構築は、これからの大学にとって急務である。

授業評価アンケートはそのための有効な手立てになると考えられる。

※平成 18 年度、国公私立大学全体で約 74% の大学が、学生による授業評価を全学的に行っている。
(文部科学省「大学における教育内容等の改革状況について」
2008 年 6 月 3 日)



○授業の「振り返り」

教員による授業の「振り返り」とは、自分の授業を客観的に見つめ、不十分な点を反省・改善していく契機とすることである。「振り返り」の方法としては、学生による評価以外にも、ビデオ録画による自己分析や同僚教員による授業参観等がある。しかし、継続して授業に参加している学生の意見を吸い上げることは、授業全体を振り返るためにも、学生自身の視点・感じ方をつかむ上でも、かなり有効な方法である。

実際に、学生の授業評価の結果から意外な発見をすることは珍しくない。板書が読みにくい、授業のペースが一定でない、脱線が多すぎる、等々…。特に、授業のテクニックにかかわる部分については、かなりの的を射た指摘が多く、例年の調査によってテクニックが向上しているか否かも確かめることができる。

○学生との「対話」の促進

学生による授業評価は、学生と教員との間の「対話」あるいは学生の授業への参加を促す意義もある。授業評価の結果がその授業の改善に生かされれば、学生は授業改善に参加した、という実感を持つことができるだろう。また、教員にとってアンケートの結果が腑に落ちない場合、学生の真意を聞くこともできる。このような対話により、学生自身が不合理な要望を出しているのに気づき、受講態度を変えた事例も報告されている。



授業評価アンケートの活用方法

【活かすための工夫】

授業評価アンケートを実施しても、その結果が各教員に返却されて、それで終わりにになっているケースもしばしばみられる。ここでは、授業評価を授業の改善に活かすための経済学部で実施している組織的な工夫について、いくつか紹介したい。

○教育改善レポート

個々の教員に返却された授業評価アンケートの結果は、本来ならば、各自の自発的な授業改善につながればそれでよいはずである。しかし、実際に、各教員が受け取った結果を詳細に検討し、真摯に授業改善に生かす努力ができるかということ、難しいのではないだろうか。

経済学部の「教育改善レポート」は、このような個々の努力を積極的に引き出すしくみであるといえる。一般的に、「レポート」の内容としては様々なものが考えられるが、

- ①その授業の評価はどのようなものだったか
 - ②その評価を受けて、授業改善にどう取り組むか
- について（簡単な）レポートにまとめて提出することが最低限であろう。

◆経済学部の教育改善レポートで義務づけられていること（2010年度までの実施内容）

- (1) 授業評価アンケートの結果が出る前に、教員は各授業について、アンケートの項目にしたがって自己評価を行う。
- (2) アンケート結果の返却後に、学生評価と自己評価をレポートに記入する。

このとき、学生評価が低い場合（3未満）および自己評価よりも学生評価が1点以上低い場合に、改善のためのコメントの記載が求められている。

○集計

授業評価の結果を個々の授業・項目ごとに集計するだけでなく、学部・学科ごと、科目群（専門科目・一般教養的科目、必修・選択、履修人数等）ごとに集計することで、科目群のもつ特徴や経年変化、あるいは全体として抱えている問題等がとらえられるようになる。これにより、科目群ごとの授業改善状況の把握や、カリキュラム改革に生かすことが可能になる。

○アンケート結果に基づいた情報交換会の開催

アンケートの結果、多くの科目に共通して評価が低い項目や、自由記述で要望の多いテーマ（たとえば板書の仕方や、私語を止めてほしいとの要望など）がわかったら、それを改善するための情報交換会を開くことも有益である。学生による要望の多い項目はある程度決まっており、それについて教員同士で有効な取り組みを披露したり、悩みを相談し合ったりすると、思わぬ解決の糸口が見つかることがある。このようなテーマの発掘は、前項の「集計」によって可能になることはいうまでもない。

このように、授業評価の活用方法は様々であり、各学部・学科の状況に合った方法を選んでいけばよい。重要なのは、授業の改善は個々の教員が独立して行うよりも組織で行ったほうが効率的であり、科目間の相乗効果等も期待できる、ということであろう。学生による授業評価をフルに活用し、総合的に学生の満足を高めていく努力が必要である。



オフィスアワー

【学生を受け入れるオープンな研究室】

学生は、授業内容の質問のために研究室を訪れる。単に教員との対話を楽しむために訪れることもあり、いろいろな形でオフィスアワーが利用されている。しかし、その目的がどのようなものであるにしても、学生は教員とのコミュニケーションを通して何かを得ている。時には教室では見られない教員の一面に触れ、教員や大学に対して新たな感覚を抱くこともある。

研究室での会話は、教員にとっては日常的なことで、特に大きな意味をもつものでないものであっても、学生にとっては大学生活の中で貴重な経験となるはずである。

また、日々の生活を楽しそうに送っている学生でも、何らかのストレスや悩みを抱えていることがある。彼らの悩みは対人関係や、恋愛問題、家計的な問題、家族の問題など、その内容も深刻さもさまざまである。本学ではそのような学生の対応のために各キャンパスに学生相談室が設けられている。相談室の利用者は年々増え続け、しかもかなり深刻な状態になって訪れる学生も少なくない。このような事態に至る前に学生が教員に気軽に相談することが望ましい。そのためには日常から学生を迎え

入れるオープンな研究室と教員の姿勢が必要であり、オフィスアワーはそれを提供するものとして重要な意味をもっている。

学生にとって研究室を訪問するのは勇気のいることであるため、授業中に来室歓迎を伝えたり、出来るだけ学生の休み時間を考慮した時間を複数回設定することが求められている。

相談内容によっては、学生相談室と連携し、適切な対応をとることが重要である。

オフィスアワーの設定については、予約制を取る場合、その時間を必ず守るべきである。

◆参考『困った時の学生対応 Q&A-教職員のための学生相談ハンドブック-』東洋大学学生相談室、2005 年

◆学生相談室

キャンパス	部署名	電話番号	開室時間
白山	学生相談室 学生 Q & A (注)	03-3945-7265	月～金 9:30-13:00 14:00-20:30 土 9:30-12:45 17:30-20:00
白山第2	学生相談室	03-5844-2421	月～金 9:30-13:00 14:00-16:45 土 9:30-12:45
朝霞	学生相談室	048-468-6462	月～金 9:30-13:00 14:00-16:45 土 9:30-12:45
川越	学生相談室	049-239-1544	月～金 9:30-16:45
板倉	学生相談室	0276-82-9132	月～金 9:30-13:00 14:00-17:00

(注) 学生総合 Information 『Campus Life QA』 月 - 金 10 : 00-13 : 00、14 : 00-18 : 00

教員の健康管理

教員が心身ともに健康であることは、充実した教育・研究生活を送っていくにあたって重要である。事務局では、教員の健康管理をバックアップする体制を整えている。

【からだの健康管理】

法令に基づき、年に一度の健康診断を春に実施している。教員は、この定期健康診断を受診するか、自ら人間ドックを受診するかを選択して、定期的に自身のからだの健康状態を確認する必要がある。

◆健康診断に関する問い合わせ先

キャンパス	部署所	電話番号
白山・白山第2キャンパス	人事課	03-3945-7230
朝霞キャンパス	朝霞事務課	048-468-6455
川越キャンパス	総務課	049-239-1516
板倉キャンパス	総務課	0276-82-9111

【こころの健康管理】

教職員のメンタルヘルスをフォローすることを目的に、2009年度から健康相談窓口を開設した。日常のストレスや不安といったこころの悩みに対して、臨床心理士、心理カウンセラーが対応する。また、メンタルヘルス以外の健康相談、介護・育児相談等の相談についても、ドクターや看護師等の専門家が受け付ける。プライバシーについては厳重に守られるので、是非とも活用してほしい。

「東洋大学健康相談ほっとライン24」

〔東洋大学 無理疲れに〕

TEL：0120-104-622

WEB：<http://www.t-pec.co.jp/z-mental/toyo/index.html>

ユーザー名：104622 パスワード：104622

※通話料・相談料無料 ※面談によるカウンセリング有り

【委託会社】ティーペック株式会社

ハラスメントとその防止

いわゆるセクハラ（セクシャル・ハラスメント－ sexual harassment）は、企業などの職場の内外を問わず、他人の意に反する性的な内容の発言や行動によって、当該者だけでなく職場に対して不快感や不利益を与える行為の総称である。セクハラには、その性的言動の内容によって、セクハラへの対応が企業などにおいて、賃金や雇用などに不利益をもたらす「対価型セクハラ」と、セクハラにより職場の環境が悪化してしまう「環境型セクハラ」がある。

事業主に対するセクハラ防止のための配慮義務が、1999年の改正男女雇用機会均等法で規定された（改正法第21条）。また、2007年の改正法では、採用・配置・昇進などを含む女性差別の禁止やセクハラ規定の整備が行われた。

セクハラは、職場内だけの問題ではなく、さまざまな場面での性的な言動がセクハラ・トラブルを引き起こし、社会的問題になっている。大学などの学内においても、男女差を理由に差別するジェンダー・ハラスメント（gender harassment）や、教授や教職員が学生や配下の職員に、また運動部などにおいて上級生が下級生に対して地位や権力などを利用して嫌がらせするパワーハラ（パワー・ハラスメント－ power harassment）やアカハラ（アカデミック・ハラスメント－ academic harassment）などが問題視されている。

大学においても、法令遵守（コンプライアンス）が強く求められる時代であることを認識し、教職員は決してハラスメントを起こさないよう十分に意識して、快適な環境づくりに努めなければならない。

◆参考 学校法人東洋大学ハラスメントの防止等に関する規程



第2章

実践編

— 授業改善事例シンポジウムから —

TOYO UNIVERSITY

FD Handbook

経済学部総合政策学科における基礎・導入教育

経済学部 加賀見 一彰

1. はじめに

学部・学科を越えたFDの推進には「具体的な内容」よりも「アプローチ・考え方」求められる。そこで、本学科における基礎教育のアプローチを紹介する。とくに、組織的な取り組みのためには、グランド・デザインの確立と、科目間・教員間のコミュニケーションが重要であることを指摘する。

2. 基本事項の整理

まず、学部・学科の教育理念が出発点となる。本学科では「自分自身の手で政策と企画を描いて提案できる力」という教育理念に照らして、科目間の組織化（カリキュラム設計）と科目内の組織化（シラバス設計）を検討している。この際、各科目の範囲と科目間の連携性（スコープ&シーケンス）が鍵になる。さらに、科目の組織化と並行して担当者の組織化、すなわち各担当者の役割分担と相互コミュニケーションの整備が求められる。そして、本学科の基礎教育では、「基礎ゼミ」と「専門基礎」を二本柱として科目の組織

化と担当者の組織化を図っている。

3. 基礎ゼミ（ゼミナールⅠ）

基礎ゼミは、1年次必修で6コース設置されており、全て専任教員が担当している。春学期では個人発表や社会見学、秋学期はディベートを行う。その役割は、新入生の仲間作り、コミュニケーション能力の向上、問題意識の醸成、および、大学との情報伝達経路の確保などである。コース間の調整（日程や内容、評価方法）や情報交換などのために、学期開始前から担当教員間で数回のミーティングを行う。また、専門科目の担当者が最低でも1名入ること、2年次以降の専門科目群との連携性を担保している。

4. 専門基礎

専門基礎は、1年次に配置された4科目（全て必修）、2年次に配置された4科目（必修と選択が2科目ずつ）が中心となる。これらは、理論と応用、講義と演習、専任担当と非常勤担当といった多面的な結びつきを持つ。ここ

では、各科目の範囲と連携性を整理しつつ、担当者間のコミュニケーションを実現することが鍵となる。

5. おわりに

これらの取り組みは時間をかけて少しずつ蓄積・改善してきた。これからも、外部環境や学生気質の変化に柔軟に対応するために、組織化とコミュニケーションの深化を進めていきたい。



受講した学生の声

3年、4年次の学生に、1年、2年次の基礎教育を振り返ってもらった。

●経済の基礎、私たちをとりまく社会制度について知ることができた。また、1年生からのゼミで大学での学び方やディスカッションでの考え方を知り、その後の講義や卒論を進めていく上で役に立っている。

●基礎教育を受けてみて自分の興味のあることを見つけて次の年から好きな授業を受けるようなかたちがいいと思います。

●その時辛くても必ず必要となってくるので、勉強すべきだと思います。

●経済学部（の学生）としての基本の知識が得られた。

●色々と学んでいく上で、基礎となるミクロ（経済学）・マクロ（経済学）は絶対に必要になるので、必修として学んで良かった。

●実際に今就職活動で新聞を読んだりする時に役立っている面もありますし、経済学部に入ってからには必ず勉強すべき内容だと思います。

●社会の制度や事象に対する、自分なりの考察を行う基準を得ることができます。

✂ スキャネットシートとインターネットの活用

経営学部 小嶋 正稔

経営学部の講義では、大教室を使用した多人数講義が多くあります。多人数の講義の欠点は、一方通行的な講義になりがちな点です。仮に出席を取ったとしても多人数ゆえにその後の処理は大変ですし、講義内の確認テストをすればその採点にはたくさんの時間を割かなければなりませんでした。しかしこのサイズの講義が重要な科目に多い以上、これを活性化しなければ学部の教育効果は限定的になってしまいます。それゆえ多人数を相手にしながら一人一人に対応し、講義への関与を高めるマス・カスタマイゼーション（mass customization）の手法が必要となり、3年前からスキャネットシートを活用しています。

スキャネットシートはさまざまな種類のシートが用意されており、その中には、出席カードと簡単な小テストを行う用紙があります。私はこの用紙を使って、講義の中間や最後に理解度テストを行っています。この用紙を使って出席点をつけることも可能ですが、

それでは講義への関与の上昇は見込めません。かえってただ参加する学生によって教室の雰囲気は悪くなることすらあります。そのために出席点ではなく、確認テストの結果を出席点としてカウントすることで、講義への関与を高めるようにしています。しかもすべての氏名欄は、画面上で一挙に確認することができることから、代筆を即座に見つけることができます。多人数ですから、そのような作業は事実上できませんが、学生にこのように代筆を確認するプロセスを具体的に見せるとこで、代筆への抑止力が働きます。またこのシートを使った試験は、数日中に処理をして学生にメールで返却します。メールには答案が pdf ファイルで添付されるため、直筆のコメントや間違い箇所の指摘にもなります。次週までにメールで成績を返すことのメリットは、答案の返却に講義時間を使う必要がないだけでなく、学生にセルフマネジメントの機会を与えることです。「今回失敗した。次回は挽回しよう」などの機会を講義期間内に与えることができま



す。終わってから反省しても遅いということです。

これ以外にも、ビジネスゲームという合宿講義には、インターネットを活用したeラーニングを取り入れています。合宿講義のため、通常の時間割を利用できないという時間的な制約、個別にテキストを読むときの動機付けなどのためです。テキストを読む、理解度を確認する、という手順で学習するため、eラーニングには6回の小テストを組み込んでいます。これらは時間の制約をカバーして講義を有効にする一つの事例です。

受講した学生の声

- とにかく成績が答案とともにすぐに戻ってくるのが良い。それによってやる気も増すし、場合によっては、背水の陣でがんばる。
- テストの結果が講義の進行中にわかるのが良い。結果がはっきりしていてわかりやすい。
- ビジネスゲームはやってみるまでどうしてもわかりにくいものですが、eラーニングで予習することでゲームの理解が速まった。

モニター上で代筆の
チェックが可能

SN-0084	
年月日	
科目名	
氏名	
問	回答欄
1	1 2 3 4 5 6 7 8 9 0
2	1 2 3 4 5 6 7 8 9 0
3	1 2 3 4 5 6 7 8 9 0
4	1 2 3 4 5 6 7 8 9 0
5	1 2 3 4 5 6 7 8 9 0

スキャンシート

番 号									
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
6	6	6	6	6	6	6	6	6	6
7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
8	8	8	8	8	8	8	8	8	8
9	9	9	9	9	9	9	9	9	9

遅刻 早退 公欠

講義の小理解度テスト欄

遅刻／早退の欄はペンで記入してもスキャンできます。



産学連携・映像メディア講座の試み

総合情報学部 藤本 貴之

●産学連携・映像メディア講座について

本講座は、映像メディア業界の第一線で活躍する専門家を外部講師として招聘し、他大学にはないリアリズムを特色としている。春学期（255名）は座学で、映像メディア産業の「構造」や「仕組み」の理解、秋学期（90名）では受講者選抜を行い、実際の制作技術を学び、グループでの「映像作品制作実習」を行う。春学期・秋学期のいずれも、一般教養の「総合科目」に置かれた講義である。

本講座は外部講師を招聘するが、それらゲストに授業を「丸投げ」という形式はとらない。担当教員（藤本）とゲスト講師とで、学生ニーズや理解水準・雰囲気などから、事前の綿密な資料作成・打

合せを行い、授業効果を高める仕組み作りを徹底している。

●学生の参加意識・関心の向上

授業では、学生の参加意欲・関心の向上のために、様々な取り組みを行った。例えば、専用ウェブ・サイトを春休み段階から設置し、シラバスではフォローできない細かい講義情報や外部講師情報などの事前提供を行い、関心を持って授業に参加できる環境を構築した。また、授業内容は、専用ブログを設置し、できる限り早いペースで当日の講義内容を「テキスト、写真、スライド、映像」でまとめ、公開した（授業は全て撮影し、公開している）。授業では毎回、コメントカードを配布し、その中から10点程度を翌週の授業の冒頭20分程度で回答・解説する時間とした。受講者限定の「SNS」も開設したが、クローズドな空間では、授業では見られない意見交換も行われた。これら多様なメディアを活用することで、学生の参加意欲や就学意欲の喚起と、学生意見やニーズの授業へのフィードバックの実現を目指した。





7月以降は、課題提出や出欠確認のため、普段出席していない層の出席が多く見られたため、実数を表しているとはいいがたく、カウントの対象外とした。これら結果から本講座が出席を取っていないものの、受講者数の急激な低下は発生していないことが分かる。本講座の取り組みが概ね学生に受け入れられ、積極的な授業が構築できたと考えられる。

●学生の出席状況の推移

本講座は、受講希望者過多で抽選となったが、単位とは無関係に受講を希望する学生も発生したため、正規履修者の迷惑にならないことを条件に自主聴講を許可した。授業は原則として出席をとっていない。よって、出席学生数のカウントは、コメントカードの提出者数である。なお、コメントカード提出有無と出欠が無関係であり、また成績にも影響しないことを周知させているため、コメントカード数は積極的に授業に参加している出席実数であると考えられる。

	4/28	5/12	5/19	6/2	6/9	6/16	6/23	6/30
正規(人)	233	235	232	235	220	223	207	213
自主(人)	34	32	29	23	20	25	20	24
合計(人)	267	267	261	268	240	248	227	237



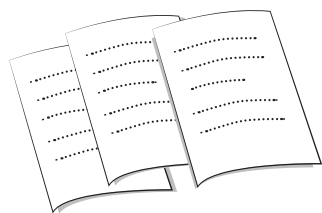
▲ 2009年6月25日(夕刊)毎日新聞

🌀 講義と演習の組み合わせによる理解度向上への

生命科学部 長谷川 輝明

● パワーポイントによる講義の長所と短所

講義の進め方はそれぞれの教員のポリシーによって千差万別であるが、筆者は主としてパワーポイントを用いた講義を行っている。パワーポイントを用いた講義の利点は、(1) 毎年毎年の講義レベルの均一化、(2) 「教え忘れ」「言い忘れ」などの教員側ケアレスミスの防止、(3) 講義中に気づいた改善点をすぐさまパワーポイント資料に反映させることで翌年の講義に確実に反映させることができること、などである。また、(4) 一旦資料を作成すれば次年度以降の準備が格段に省力化でき、講義レベルの改善により多くの時間を割くことができることも大きな利点であろう。しかしその一方、パワーポイントによる講義には短所もあり、それは主として薄暗い講義室で教員が一方的に内容を説明するスタイルに陥りがち、つまりは「双方向性」に欠ける点である。



● パワーポイントによる講義の短所を改善するための対策

筆者はパワーポイントによる講義の欠点である「双方向性の低さ」を改善するための対策をいくつか講じており、そのひとつが講義中に不定期に行う小テストである。小テストである以上その得点は成績にも当然反映されるが、テスト中であって友人との相談や、さらには教員への質問ですら許可している。つまりこの小テストを行うことで、自分の理解度を把握するための機会を学生に与えること以外に、教員への質問がしやすい時間帯を強制的に設定するという意味合いもある。また、筆者は可能であるならば早めに講義内容を終わらせ、各セメスターの最終講義を丸ごと自習日に当てることも行っている。自習とは銘打っているが、教員も当然講義室に顔を出し、学生の質問を受け付ける。定期試験前の追い込まれた時期だからか自習であっても学生の出席率が高く、一部学生からの質問に黒板を使って答えていると、同じ質問を抱えた学生がどんどん周りに集まり、最終的には二重三重の輪ができあがることも

取り組み

ある。「解っていないのに質問しない」「主体的に講義に参加しない」学生には、この様に半強制的な質問タイムを設けることも必要ではなかろうかと思う。

●今後の講義改善に向けて

これまで筆者の担当してきた講義は主として70～80人程度の受講生であることが多かった。しかし、生命科学部三学科体制への移行に伴い、筆者の担当講義のうちいくつかは開放科目化され、受講生が240程度という状況も生まれてきている。今後、この状況に適応した新しい講義形態が必要になると考えられ、現在、小テストへのマークシート形式の導入等を試験的に行っているところである。また、授業評価アンケートにおいて「講義のスピードが速すぎてノートを取るのに精一杯」という意見が多々見られる。かといってこれ以上スピードを遅くするわけにもいかず、現在はスライドのコピー（重要部分を白抜きにしたもの）の配布も試験的におこなっているところである。

受講した学生の声

●たまには授業内容をコピーしたものを配ると助かる。

●スクリーン自体ではとてもきれいで良くまとめられていましたが、下部が（前に座っている学生の頭に隠れて）見えにくかったです。かといって前には座りたくないです。

●書くことに精一杯で、先生の話聞くことが難しかった。

●スクリーンがとても見やすく、参考資料を簡潔にまとめてあってすごくわかりやすかった。

●学生の視点もふまえてとても親切に教えてくださってうれしかった。

✧「エアロビクス指導法演習」での試み

ライフデザイン学部 鈴木 智子

エアロビクスの指導法の基礎を学ぶ授業での改善例を報告する。この授業の到達目標は、運動プログラムの作成と、そのプログラムを展開できることである。

○改善前

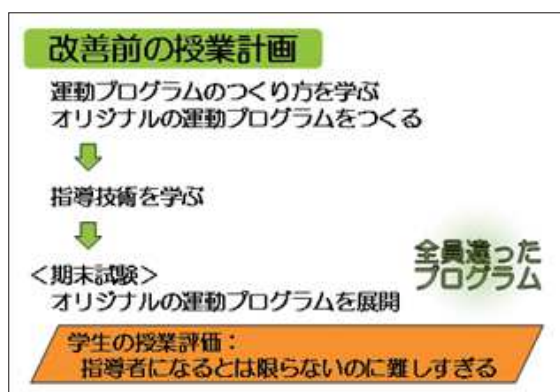
改善前の授業計画では、運動プログラムの作り方を学んだ後、各自オリジナルのプログラムを作成し、そのプログラムを展開する中で指導技術をみがく、という設計をした。ところが学生はいきなりプログラム作成という難しい課題から取り組むことになり、この段階でやる気をなくしてしまう学生が多かった。さらに、全員が違ったプログラムを展開するため、教員が個々の指導技術を把握することが難しく、期末試験を行って初めて初歩的なこと（カウントの取り方、発声の仕方等）が

できていないことに気づく、という事態が起こってしまった。

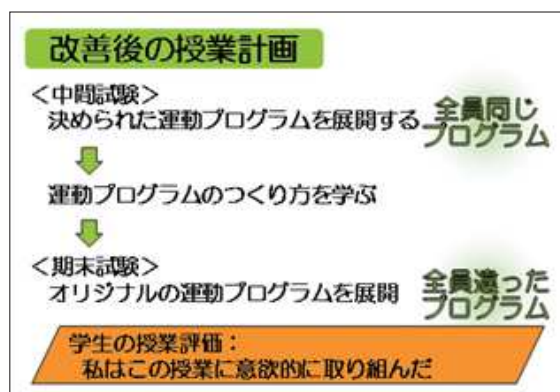
○改善後

そこで、指導技術を先に学び、その後、運動プログラムの作り方を学ぶという順序に変え、その前段階として統一プログラムを習得する中間試験を設けた。すなわち、到達目標は変わらないが、様々な指導技術を繰り返し練習することにより自然に指導技術が身につくことをねらった。統一プログラムの場合は50人の学生が一斉に練習することが可能のため学生の指導技術を効率的に高めることができ、学生も授業初期にインストラクター気分を味わえ楽しく取り組むようになった。また、教員も中間試験で個々の学生の弱点を把握できるため、期末試験に向けて個々の特性にそった指導を行えるようになり、学生の学習意欲が高まった。

また最近では、すでに指導者資格を取得した学生が自主的に指導補助をしてくれるため大変助かっている。さらに、指導補助の先輩に憧れて資格取得を目指す学生も多く、良い循環が生まれている。



～できそう！と思わせて育てよう、指導者の卵～



○授業の枠を超えて伸ばす実践力

この授業履修後、さらに力を伸ばすために次のような学習の機会がある。1つは、指導者資格（エアロビックダンスエクササイズインストラクター）の取得であり、授業とは別に、養成講座を毎学期開催し、毎回10名程度が参加し資格を取得している。もう1つは、地域の中高齢者を大学に招いて運動指導する企画「Keep Active」である。想定された指導ではなく、実際の指導を体験できるまたとない機会に、学生たちは驚くほど力を



つけている。

今後も、より多くの学生が意欲的に取り組める授業をめざすとともに、授業の枠を超えて実践力を身につけさせ、社会に送り出していくことに尽力したい。

授業見学者、シンポジウム聴講者の声

- 学生の自主性が印象的だった。
- 授業での指導以外にも、資格講座やイベントなど総括的に学生を育てていくサイクルができていることに感心した。
- 中間試験と期末試験を通じて、授業の最終目標を達成できたかを確認する方法が具体的で大変参考になった。
- 基礎的技術の全員の底上げから、オリジナリティを創作する指導方法は、基礎教育科目の指導に通じる話だと思った。

「経済学部における英語教育への取り組みにつ

経済学部 森田 信也

教養課程の解体・分属に伴い発足した経済学部の3学科体制における教育課程を概観すると、2000年度カリキュラム(半期2単位)では、英語演習IA(=音声教材)50名クラス、英語演習IB(=活字教材)50名クラスというクラスサイズでスタートした。翌2001年度には、学生の要望に応じてアンケート結果をフィードバックすることで、学習内容のジャンルの希望に応じてクラスを編成(英会話・時事英語・文法・作文・講読など)した。朝霞キャンパスにおいてはTOEIC有料講座開始し、高大連携の一環で朝霞のTOEIC有料講座に、高校生を招待するという事業も実施した。さらに、イギリス・ウォーリック大学での短期英語研修の準備(9.11事件で2002年夏期に延期)も本格的に稼働し、英語教育の充実において、より先進的に取り組んだと自信をもって言えるであろう。これに加えて、TOEICのスコアによる単位取得の規定も準備し、有料講座の成果を反映させる受け皿も作った。2001年度の経済学部英語専任教員の努力が認められ、2002年度に英語演習Aのみ30名編成のクラ

スサイズが認められた。2002年度は、TOEIC有料講座の継続、TOEICのスコアによる単位認定(500点～)、イギリス語学研修の実施と実現し、2004年度教育課程の改正へ向けて習熟度別クラス編成の準備も行った。2004年度カリキュラムでは学部の英語教育をTOEIC中心にシフトした。これに伴い「習熟度別クラス編成」においてもTOEICのスコアの向上という費用対効果が認められるとして、英語演習B(活字教材)も30名クラスで運営することが認められた。

2008年度カリキュラムでは、英語演習Aを英語演習(表現)、英語演習Bを英語演習(理解)と名称変更しoutput中心の表現、input中心の理解と更なる差別化を行った。また、TOEICの選択科目を設置(基礎・標準の2レベル)すると同時に、学部全体のレベルアップを反映しTOEICのスコアによる単位認定の最低基準点を525点～へと引き上げた。2010年度は、選択のTOEIC科目のクラスの効果測定として、履修者全員にTOEIC-IPテストの受験を義務付けた。そして現カリキュラムの2012年度では、英語の半

いて」

期1単位化し、TOEIC 科目のレベル設定を3段階に（基礎・標準・上級）することで、学習機会の拡大を図った。

2012 年度以降、2 年次の必修英語クラスの効果測定として、経済学部 of 2 年生全員に TOEIC-IP テストの受験を義務付ける方向で準備をしているところである。



受講した学生の声

- 必修の授業でTOEICが習えてよかった。
- スコアが200点以上アップした。
- 宿題が多くて、大変な授業だったが、スコアがアップして満足。
- 少人数のクラスで毎回当てられたので、真剣に取り組めた。
- TOEIC 以外の英語も習いたかった。
- 交換留学の試験はTOEFLなので、TOEFLも扱って欲しい。
- 毎回の授業で練習問題をたくさん解いて、スコアがアップした気がする。
- 中学、高校を通じて初めて英語を真剣に勉強した。
- スコアアップすると、勉強が楽しくなり、自主的に勉強するようになった。

海外現地研修をどう進めるか ―吉永ゼミの事例―

国際地域学部 吉永 健治

国際地域学科が目指す国際分野の目標として、グローバルな観点を持って現地で活躍できる人材の育成、すなわち Think Globally, Act Locally を実践できる人材教育を掲げています。その手段として、海外語学研修、留学、各種語学コース、英語による授業の拡充などを進めると同時に、在日各国大使による大使リレー講義や英語スピーチコンテスト、English community zone の設置など多彩なカリキュラムの提供やイベントを実施し、学生に対して英語はじめとする語学へのアクセスと国際感覚の育成に努めています。こうした取り組みに加えて、ゼミ単位で春・夏期における海外現地研修が企画され多くの学生が参加し、海外を直接経験する機会が準備されています。吉永ゼミでは 2006 年以降、「アジア諸国において国連ミレニアム開発目標（MDGs）について学ぶ」をテーマに、フィリピン、ラオス、ベトナム、スリランカ、インドなどで海外現地研修を実施してきています。以下に、吉永ゼミにおいて「海外現地研修をどう進めるか」について簡単に紹介したいと思います。

①現地研修の目的はゼミ学習の一環として実施します。MDGs の 8 つの目標に関して、各自が将来専門としたい分野と課題を選定して現地研修に参加します。

②事前準備を徹底します。現地研修の訪問機関は国連・国際機関、政府機関、大使館、JICA など、出発前に訪問機関の概要や英文質問などを事前準備ノート (Preparatory Note) として取りまとめます。この他、現地の大学や小学校、JICA の現場などの視察も日程に組み入れます。

③現地研修では英語での聞き取りと質疑を実践します。訪問機関によるプレゼンの内容の聞き取り、質疑は全て英語で実践します。全員が質問を行い、聞き取った内容をノートにメモします。2010 年度のスリランカ、2011 年度のインドにおける現地研修では一週間に 14 の国連・国際機関等を訪問しました。

④現地研修の成果として充実した報告書を作成します。帰国後、授業時間以外の時間を利用して聞き取ったノートや録音をもとに各自が補完し合い各機関のプレゼンの内容、質疑について正確にまとめます。最も時間がかかりチームワークが



必要な作業です。

⑤研修の成果を有効に活用します。研修の成果は JICA をはじめ関係者への配布、卒論や就活の ES 作成などにも活用します。就活以前に完成した報告書は常に面接時にカバンに入れて、機会があれば活用します。

吉永ゼミの現地研修は Performance Based Evaluation (成果主義) をもとに、アウトプットを重視します。これは国際地域学部の国際分野の実績作りに不可欠な作業です。また、アウトプット軽視による「Race to the Bottom」状況に陥ることを避けるためにも重要です。

受講した学生の声

- ゼミの在り方を改めて考え直した。
- インプット→アウトプットにおいて、アウトプットに力点をおいたゼミ教育を行っていることに感銘した。
- 実践、体験を身につけさせることが社会人力として養成されていく、質の高い授業であると思った。
- 学生が作成する『報告書』の完成度が高くて驚いた。

表：Input と Output の関係
— Performance- based Evaluation ルールの適用 —

Input	Output
学生募集（入学）	卒業と就職
カリキュラムの実施	学生との契約の実践と成績評価
ゼミ活動	専門性の確立
教員評価・授業評価	教育の質の改善
現地研修	現地報告書の作成

- ① Output が軽視されやすい
- ② Performance - based evaluation ルールの重視
- ③ 教師学生共謀仮説（低い質のレベルの教育に両者が「楽な均衡」を達成）
（永谷敬三（2003）、経済学で読み解く教育問題、71 ページ）

学生参加による初年次教育 —『能楽鑑賞教室』

文学部 中山 尚夫

文学部8学科では、それぞれ教育理念や目標に従った新入生初年度教育を実施している。毎年各学科が作成し学科学生に配付している「学習の手引き」(各学科名称は異なるが、便宜的にこう称す)にそれは記載されている。その中から今回は日本文学文化学科の取組についての報告を行う。個人の事例報告ではないが学科全体の共通認識に基づいた取組の報告である。

同学科では平成12年度から15年度まで、新入生への初年度教育を学科の学習に益すると思われる博物館・美術館等への見学会として実施してきたが、伝統文化を学生に体感させようとする目的で、16年度より「能楽鑑賞教室」に変更した。

実演と専門的解説は演能団体「銕仙会」(観世流)に依頼、1年生はⅠⅡ部とも全員参加、他学年の学科学生・文学部学生・他学部学生・教職員・一般の人々にも開放、各年度10月の土曜日開催(準備・情宣の関係)、会場は井上円了ホール等が学科として確認された。

20年度からは能楽の隣接芸能としての「狂言」も同時に上演鑑賞している。

授業あるいは教育としての本取組実施にあたっては、以下の方針を学科全体の申し合わせ事項とした(順不同)。

○学生参加のワークショップ型とする。
→ 当初は所作実習と装束着付けモデルとを学生に課していたが、現在は時間の都合で装束モデルのみ。

○1年生必修科目「基礎演習」(Ⅰ部7・Ⅱ部3コース)各クラスから複数のボランティア学生を募る。→ 原則として各クラス3名以上。今年度は計50名を超えた。

○ボランティア学生は、前日の舞台設営準備、当日の会場準備・整理・受付・出欠調査・案内・パンフ配付・アンケート回収、後片付け等、円滑な実施のための作業を行う。

○ボランティア学生の指導と実施に当たっての諸準備は、取組担当教員と「基礎演習」担当教員とが当たる。

○上記以外の教員も随時協力をする。

○事前教育として、1年生全員に伝統芸能や能楽についてのアンケートを課す。
→ その結果が当日の演者との質疑応答に反映される。

○学生あるいは学内への情宣や関心喚起のためのポスター・チラシを作成する。
→ 担当教員が作成に関わり、チラシは「基礎演習」をはじめ学科全演習で配付、他の開放講義科目でも配付する。ポスターは白山校舎各部署や学内随所および



他校地に掲示する。年度当初に作成開始、6月初旬完成。

○事前に、出演者へのインタビューや専門的内容を盛り込んだパンフレットを作成して当日参加者全員に配付する。→作成には担当教員が当たり、5・6月から9月末まで時間をかける。

○当日鑑賞後、参加者全員にアンケートを実施する。→回収率は70%程度。1年生の回収率は高い。集計結果を次年度の参考にすると同時に学生教育に反映させる。

本取組の成果は、数字で表わすことはできないし、そうすることが適切とは考えないが、2年次以上の伝統芸能関連の演習履修者や同傾向の講義科目受講者の増加、日本の伝統的様式美と庶民的美意識との区別に対する教養や興味を学生に抱かせた事実などから、形や数字では表せない文学部らしい教育成果を上げ得ていると判断できる。また本取組が毎年度700名を超える参加者を集め、一般の期待も大きくなっていることから、初年度教育成果ばかりではなく、学科あるいは文学部さらには東洋大学の特徴的行事としての価値を有するものと言える

今後は初年度教育としての意義を深めつつ、文学部の他の伝統文化講座も含め

て正規科目として展開することが決定している。

受講した学生の声

●衣装の着付け実演など、能楽堂では普段見られないようなプログラムもあり、最後まで興味深く見学することが出来た。

●すべてのプログラムが楽しかったです。手元に台本があるのも分かりやすかったです。琵琶のプログラムの時に楽譜を見られたことも感動しました。

●楽しかったのですが、台本に現代語訳が書いてあれば、初めて能を見る人にとってより分かりやすかったのではないかと思います。

●今年の夏に鎌仙会能楽研修所で催された能を見に行かせて頂きましたが、今回も能のための舞台施設でないにも関わらず同じ迫力と魅力を感じ、とても楽しく見させて頂きました。

●能「頼政」は物語が進むにつれ演技の凄みが増し、頼政が舞台上に登場する場面では、会場の空気が変わったのを肌で感じられた。

●講義の目的

教職課程の必修科目「教育方法研究（情報機器の活用を含む）」の事例である。

本講義は、情報技術を深く学ぶということではなく、“教育現場に必要な”ICT活用技術の習得を目的としている。ICTが活用できれば、よりわかりやすい、効果的な授業が可能になり、雑務の時間を減らして、その時間をもっと重要な仕事に割り振ることができるようになることの理解を目的とした。

●受講者数・授業形態

今年度この講義を初めて担当したが、問題点は受講者数が前年までの平均60名程度を大幅に上回り、106名という多人数での授業になった点である。しかもそれがわかったのが講義開始の数日前であった。TAはつかないコンピュータ室での講義、演習である。以下に工夫した点を挙げる。

●ToyoNet-Aceの活用事例

ToyoNet-Aceを全員が使えるという点を最大限活用した。出欠把握、アンケート回答、レポート提出、講義の進行説明など、講義時間中での活用に加え、次回講義の連絡、アンケートやレポートの提

出指示など、講義外の時間でもToyoNet-Aceを活用した。講義の受講そのものが情報機器の活用になり、講義の時間だけが授業ではないということになったと言える。教員側としては、毎回の講義のアンケートやレポートによって学生の理解度、希望を把握して次の講義に活かし、正確な学生評価ができたと考えている。しかし、100名を超えると提出の有無を把握するだけでも難しい。そこでデータベースソフトのアクセスで管理することにした。ToyoNet-Aceでアンケート回答、レポート提出させ、それをデータベース管理し、学生を指導、評価するという授業設計である。多人数の講義では、ToyoNet-AceのようなLMSの活用や、そのデータベース管理は必須で、それによって学生からたくさんのことを引き出すことが可能であるということがわかった。

●グループ活動

演習はすべてグループ活動で行った。学生の感想から、グループ活動は教育現場での作業を疑似体験する形となり、コミュニケーションの重要性を体験的に学ぶ機会となることがわかった。また、グループの自主性に任せる事によって、「答

用を目的とした多人数授業の授業設計—

えが一つでない学習」、「質問することで学ぶ学習」、言い換えれば「探究型学習」を実践を通して学ぶ事ができるということがわかった。

工夫の結果として、一人一人の学生の作業を細かく把握して的確な指導をし、正確な評価を学生に与える事ができたと考えている。

東洋大学 ToyoNet-ACE

2011-10-19 (Wed) | English

マイページ | メモ一覧 | 設定 | ログアウト | A A A

0000101howto ★使い方とサンプル(教員向け)

コース設定 情報システム課 9999

小テスト アンケート レポート 成績 掲示板 コンテンツ

2011-05-10 お問合せは、情報システム課 藤原 / 海野 (TEL-03-3945-7581/7597) まで。
専任教員の方の個別連絡／対応は、ガルーン・メッセージをお願いします。
非常勤講師の方の個別連絡／対応は、メール ml-ace@toyo.jp でお知らせ下さい。

スレッド(更新順)

- ◆ 授業／履修データの整備・不具合
- ◆ 【周知】ID統合システムの稼働にむけて
- ◆ 【募集】「出席管理」開発に向けてのヒアリング...
- ◆ 【操作講習等】教員向け、学生向けなど
- ◆ 操作方法について

>>すべて見る

コンテンツ(更新順)

- ◆ [HowTo] ACEを便利に使う情報やTips
- ◆ [マニュアル] 情報システムガイドブック2011
- ◆ [フォーム] 各種-情報関連申請書
- ◆ [マニュアル] ToyoNet-ACE 手引き(PDF版)
- ◆ [マニュアル] ToyoNet-ACE 手引き1(基本...

>>すべて見る

>> コースメンバーリストを開く
📄 コースメンバーリスト(CSV)

メモ

Copyright 2006 ASAHI Net, Inc. All Rights Reserved

Powered by manaba COURSE manaba 1.53

✧ スマートフォンを活用した授業事例

経済学部 ティモシ・ニューフィールズ

2011年11月26日の第4回授業改善シンポジウムにおいて、「スマートフォンを活用した授業事例」についてプレゼンテーションを行った。

プレゼンテーションでは、短い時間であったが、次の点について意見交換を行った。

1. スマートフォンを授業や学生生活に適切に活用するためにはどうしたらよいか。
2. スマートフォンの使用上の問題点は何か。

スマートフォンを授業に活用する上で注目すべき点は、スマートフォンが持つ従来に無い手軽に利用できる多機能性である。それは、辞書、情報検索、ビデオレコーダ、テキスト教材、Eメール、ソーシャルネットワークといった機能である。例えば、学生が行なうプレゼンテーションも簡単に記録でき、スマートフォンから電子メールで送信することができる。さらに学生は、授業についてのコメントをツイート（140字以内の文章）で投稿することができる。

また、就職活動中の学生にとってもス

マートフォンの価値は、特筆すべきものがある。現在、就職活動で増加しているのが求職者の「Eサーチ」と呼ぶ活動で、自分でフェイスブックを立ち上げ、そこに自分の活動歴を掲載する。ツイッターで自分の考えを投稿する。ブログやメーリングリストを活用する、などである。

しかし、性急なスマートフォンの活用は、学生のイメージを損ね、せっかくのチャンスを台無しにすることもある。他方、学生が広範囲のソーシャルメディアを使い、上手に意思疎通を図ることで、新たな求職の機会が増える可能性もある。

教員は、最新のスマートフォンが持つ潜在的な用途と誤用を学習し、使いこなす能力を磨き、適切なスマートフォンの使用について学生と十分に話し合う必要がある。

最後に、スマートフォンの使用に伴う問題として、個人情報の保護、プライバシーの問題、データ損失の危険性、技術的なバグなどについて言及した。

「スマートフォン を活用した授業事例」

トピック 1: 授業での簡単な スマートフォン活用術



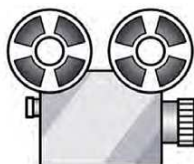
1. クリッカーとして使用

- Yes 又は No (True / False)
- 質問の答えを選択肢から選択
- 確立を計測する



2. 写真機として使用

- 黒板に書いた宿題を記録
- 学生のプレゼンを記録
- 学生の授業態度を記録



3. ビデオレコーダー として使用

- 授業の録画・録音

トピック 2: 専門分野での スマートフォン活用術

【ページの裏側の資料をご覧ください】



左からソフトバンクテレコム 代表取締役副社長の宮内謙氏、青山学院大学 学長の伊藤定良氏、同大 社会情報学部 学部長の魚住清彦氏

もっと詳しい情報 (参考文献) :

Android Market. (2011 年)
Education.
<https://market.android.com/apps/EDUCATION>

Android Apps. (2011 年)
<http://www.androidapps.com/>

ITmedia. (2009 年) 学部内一括導入は「モバイルインターネット教育革命」—iPhone 550 台を導入する青学の狙い
<http://www.itmedia.co.jp/promobile/articles/0905/18/news108.html>

自由大学 (2011 年) iPhone アプリ開発で、新しい表現手段を手に入れろ！
<http://www.freedom-univ.com/lecture/detail333.html>

Nikkei Business. (2011 年)
iPhone/iPad で変わる大学教育
<http://pc.nikkeibp.co.jp/article/trend/20110707/1032839/?P=2>

トピック 3: スマートフォン活用の 問題点と対処方法



1. 授業時間中の メールのやり取り



2. 個人情報の保護



3. 技術的問題

- バグによる接属の問題
- 互換性の問題



4. データの損失





資料編

TOYO UNIVERSITY

FD Handbook

書 名	著（編・訳）者名	出版社	出版年
プレゼン力が授業を変える！	大島武	メヂカルフレンド社	2010 年
協同学習の技法	エリザベス＝バークレー ほか（安永悟 監訳）	ナカニシヤ出版	2010 年
フレッシュマンセミナーテキスト 大学 新入生のための学び方ワークブック	初年次教育テキスト 編集委員会編	東京電機大学出版局	2009 年
英語で教える秘訣 —大学教員のための教室英語ハンドブック	名古屋大学高等教育 研究センター編	アルク	2008 年
「学識ある市民」をめざして（名古屋大学 新入生のためのスタディティップス 1）	名古屋大学高等教育 研究センター編	ダイテック	2008 年
研究・教育のシナジーと F D の将来	東北大学高等教育開発推 進センター編	東北大学出版会	2008 年
スタディ・スキル入門 大学でしっかり学ぶために	天田明弘ほか	有斐閣	2008 年
大学における「学びの転換」とは何か—特色ある大学教 育支援プログラム（特色 GP）東北大学シンポジウムⅡ	東北大学高等教育開発推 進センター編	東北大学出版会	2008 年
大学はなぜ必要か	学術研究フォーラム	エヌティティ出版	2008 年
ベストプロフェッサー	ケン・ペイン（高橋靖直 訳）	玉川大学出版部	2008 年
教育デザイン入門—大学教育と F D プログラム—	実践的ソフトウェア教育 コンソーシアム編	オーム社	2007 年
授業評価活用ハンドブック	山地弘起編	玉川大学出版部	2007 年
授業を効果的にする 50 の技法 — F D 研修の時代に向けて	赤堀侃司他	アルク	2007 年
初年次教育ハンドブック —学生を「成功」に導くために—	M.Lee ほか （山田礼子 監訳）	丸善	2007 年
大学授業入門	宇佐美寛	東信堂	2007 年
大学生からのスタディ・スキルズ 知へのステッ プ 改訂版	学習技術研究会編著	くろしお出版	2007 年
大学生のための「読む・書く・プレゼン・ディベ ート」の方法	松本茂・河野哲也	玉川大学出版部	2007 年
ティーチング・ポートフォリオ 授業改善の秘訣』	土持ゲーリー法一	東信堂	2007 年
ティーチング・ポートフォリオ作成の手引 大学 教育を変える 教育業績記録	ピーター・セルディン （大学評価・学位授与機 構 監訳、栗田佳代子 訳）	玉川大学出版部	2007 年
魅力ある授業のために —共通教育賞受賞者による教育実践集	大阪大学大学教育実践 センター編	大阪大学出版会	2007 年
明快な文章	阿部紘久	くろしお出版	2007 年
もうひとつの教養教育 —職員による教育プログラムの開発	近森節子編	東信堂	2007 年
理工系学生のための日本語表現法 大学における 初年次教育	森下稔・鴨川明子編	東信堂	2007 年
立教大学の初年次教育とその展開 ＜勉強＞から＜課題探求型学習＞への道	立教大学 大学教育開 発・支援センター	立教大学 大学教育 開発・支援センター	2007 年

書 名	著（編・訳）者名	出版社	出版年
アカデミック・スキルズ—大学生のための知的技法入門	佐藤 望他	慶應義塾大学出版会	2006 年
大学教育の思想 学士課程教育のデザイン	絹川正吉	東信堂	2006 年
大学教員の人事評価システム	佐々木恒夫他	中央経済社	2006 年
大学基礎講座 改増版	藤田哲也 編著	北大路書房	2006 年
大学生と新社会人のための知のワークブック	竹田茂生・藤木清編	くろしお出版	2006 年
大学生の学び・入門 大学での勉強は役立つ！	溝上慎一	有斐閣	2006 年
知のツールボックス—新入生援助	専修大学出版企画委員会編	専修大学出版局	2006 年
やってみればおもしろい！ 大学生のための日本語再発見	小野博・林部英雄 企画・監修	旺文社	2006 年
シカゴ大学 教授法ハンドブック	A. プリンクリ他	玉川大学出版部	2005 年
大学授業改善の手引き—双方向型授業への誘い	木野茂	ナカニシヤ出版	2005 年
大学講義の改革—BRD 方式の提案	宇多光	北大路書房	2005 年
ティップス先生からの 7 つの提案 学生編	名古屋大学高等教育研究センター	名古屋大学高等教育研究センター	2005 年
ティップス先生からの 7 つの提案 教員編	名古屋大学高等教育研究センター	名古屋大学高等教育研究センター	2005 年
広げる知の世界—大学でのまなびのレッスン	北尾 謙治他	ひつじ書房	2005 年
自己表現の技法 文章表現・コミュニケーション・プレゼンテーション	畑山浩昭ほか	実教出版	2004 年
大学授業を活性化する方法	杉江修治他編	玉川大学出版部	2004 年
大学の授業を変える～臨床・教育心理学を活かした、学びを生む授業法～』2004 年	古宮昇	晃洋書房	2004 年
大学の指導法 —学生の自己発見のために—	児玉善仁他編	東信堂	2004 年
大学評価文献選集	大南正瑛（代）、清水一彦、早田幸政	エイデル研究所	2003 年
よくわかる学びの技法	田中共子他	ミネルヴァ書房	2003 年
ICT を活用した大学授業	小原芳明	玉川大学出版部	2002 年
授業の道具箱	B. G. デイビス	東海大学出版会	2002 年
大学授業研究の構想 過去から未来へ	京都大学高等教育教授システム開発センター編	東信堂	2002 年
学生参加型の大学授業—協同学習への実践ガイド	D.W. ジョンソン他	玉川大学出版部	2001 年
成長するティップス先生	池田 輝政他	玉川大学出版部	2001 年
大学授業のフィールドワーク	京都大学高等教育教授システム開発センター編	玉川大学出版部	2001 年
教授が変われば大学は変わる	岩田年浩	毎日新聞社	2000 年
大学教師の自己改善 - 教える勇気	パーカー・j・パーマー	玉川大学出版部	2000 年



F D用語集 [アイウエオ順]

- ✳ **アカデミック・ハラスメント（アカハラ）** [academic harassment]
大学などの研究教育機関において、教師がその権力を濫用して、学生や配下にあたる教師や職員に対して行うさまざまな嫌がらせやいじめのこと。
- ✳ **アクティブ・ラーニング** [active learning]
旧来からの教員から学生への一方的な受動的な講義による授業ではなく、受講生みずからが能動的に学習に参加できるよう工夫された教授法のこと。具体的には、発見型・問題解決型・経験型・調査型の学習方法がある。
- ✳ **アクレデテーション** [accreditation]
大学相互の質の向上・確保のために導入された第三者評価制度、また民間認定協会（例えば、財団法人・大学基準協会など）が公認した大学のこと。
- ✳ **アドミッション・ポリシー** [admission policy]
入学者受け入れの方針のこと。各大学・各部等において、その建学の精神や教育理念、特色などに基づいてどのような教育活動を実施し、どのような能力・適性などをもった学生を受け入れようとしているのかなどについての考え方を示したもの。
- ✳ **e ラーニング** [electric learning]
パソコンやインターネットなどを利用する教育形態のこと。遠隔地への教育の提供、関節コストの削減、受講生の進捗度の一括管理、学習効率・効果の向上などの利点がある。
- ✳ **インターンシップ** [internship]
在学中に学生が、企業や官公庁等で将来のキャリアに関連した就業体験をする産学共同の人材育成プログラムのこと。
- ✳ **SD** [Staff Development]
F Dと並行して実施される、教育効果向上を目的とする事務職員や経営管理者の能力開発施策のこと。
- ✳ **FD** [Faculty Development]
教員が授業内容・方法を改善し向上させるための組織的な取り組みの総称。具体的な例としては、教員相互の授業参観の実施、授業方法についての研究会の開催、新任教員のための研修会の開催などがある。
- ✳ **FD義務化**
2007 年まで F D は努力義務であったが、2008 年から F D 実施は義務化された。
- ✳ **オフィスアワー** [office hour]
学生が学業や進路をはじめ学生生活全般に及ぶ質問や悩み事を教員に相談するために設けられた授業時間以外の時間帯のこと。
- ✳ **学習成果**
学生が、授業科目、プログラム、教育課程などにおける所定の学習期間終了時に獲得し得る知識や理解、技術、態度などのアウトカムレベルの成果を指す。「教員の視点にたった教育 (teacher-centered education)」から「学生の視点にたった教育 (student-centered education)」への転換が国際的な流れとなっている今日、大学は、学生が習得すべき学習成果を明確に示すことにより、「何を教えるか」よりも「学生がそのカリキュラムによって、どのような能力が身に付くのか」が重要視されている。それぞれの学習成果は具体的に、測定や評価が可能なものであることが求められ、学習成果の評価（アセスメント）

と結果の公表を通じて、大学の社会に対する説明責任が高まることが期待されている。最近では、わが国の大学が社会の発展を支える人材を育成するという社会的使命を十分に果たす上で、その基盤となる学士課程教育において学生が専攻分野にかかわらず共通に身に付けるべき学習成果を明確に示すとともに、学習成果の達成を目指した教育内容・方法の充実改善を図ることが強く求められている。

✳️ 学士力

中央教育審議会が、大学卒業までに学生が最低限身につけなければならない能力を「学士力」と定義し、国として具体的に示す素案をまとめたもので、「学士課程教育の構築に向けて（答申）」で示されている。

「大学全入時代」の到来を迎え、「大卒者（学士）」の質を維持する狙いがあり、主な内容は、「知識・理解」「汎用的技能」「態度・志向性」「総合的な学習経験と創造的思考力」の4分野で構成されている。

各大学に対しては、大卒の水準維持のため、学部別や全学的な卒業認定試験を実施することなどを提案し、厳格な卒業認定を求めている。

✳️ カリキュラム・ポリシー [curriculum policy]

教育の実施に関する基本的な方針のこと。ディプロマ・ポリシーを保証する体系性と整合性が担保されたカリキュラムで、カリキュラム・ツリー、カリキュラム・マップのもとに改善が図られるもの。

✳️ カリキュラム・マップ

学生が科目と科目の関連を理解したり、コースや教育課程全体の学習構造を俯瞰できるように、カリキュラムを図式化したもの。

✳️ 機能別分化

各大学が保有する幾つかの機能の比重の置き方の違いを踏まえて、各大学の個性化・特色化を推進し、教育研究の充実、高度化を図るとともに、わが国における大学全体としての多様性の確保を図ることをいう。大学は、世界的研究・教育拠点、高度専門職業人養成、幅広い職業人養成、総合的教養教育、特定の専門分野（芸術・体育等）の教育・研究、地域の生涯学習機会の拠点、社会貢献機能（地域貢献、産学官連携、国際交流等）などの各種機能を併有するが、各大学自らの選択に基づき、これらの機能すべてではなく一部分のみを保有するのが通例である。

✳️ キャップ [CAP] 制

単位の過剰登録を防ぐために設けられる履修科目登録上限制のこと。

✳️ 教員評価

研究教育活動の活性化や昇格・報酬・表彰などの人事考課を目的して、教育活動、研究業績、大学運営、社会貢献などについて教員を評価すること。

✳️ 教養教育

縦割りの学問分野による知識伝達型の教育とは異なり、学問分野の枠を越えて共通に求められる知識や技法について幅広い科目を提供することにより、様々な角度から物事を見ることができる能力や、自主的・総合的に思考し、的確に判断する能力を培うことを目的とし、豊かな人間性を養い、自分の知識や人生を社会との関係で位置付けることのできる人材を育てることを理念とする教育。

✳️ くさび型カリキュラム

専門教育ならびに教養教育の同時に4年間通じて履修できるカリキュラムのこと。

✳ **コア・カリキュラム**

各大学において実施されている、カリキュラム編成上の主となる科目群。

✳ **CALL (コール)** [Computer Assisted Language Laboratory]

コンピュータやネットワークを利用して、より幅広い外国語学習の実践を目的とするコンピュータ支援言語学習のこと。

✳ **CAI** [Computer-Aided Instruction]

e ラーニングに類似した用語で、コンピュータを教育に用いるコンピュータ支援教育、またそのためのソフトウェアやシステムなどのこと。

✳ **GPA** [Grade Point Average]

欧米で一般的に用いられている成績評価法で、学生の成績評価を5段階（A, B, C, D, F）で評価し、それぞれに対して4, 3, 2, 1, 0といった点数より算出される、ポイントの単位あたりの平均点のこと。学生の成績管理や海外留学の際の出願基準などに利用されている。

✳ **質保証**

高等教育機関が、大学設置基準等の法令に明記された最低基準としての要件や認証評価等で設置される評価基準に対する適合性の確保に加え、自らが意図する成果の達成や関係者のニーズの充足といった様々な質を確保することにより、高等教育の利害関係者の信頼を確保することを指す。国境を越えた教育提供の活発化等による国際的競争環境下における高等教育の質保証についても重要な要因となっており、大学設置認可制度等の事前規制、自己点検・評価や認証評価制度等の事後評価等を通じて、高等教育の国際化に対応するため、高等教育機関の質の向上や多様化・個性化の推進とともに、それぞれの制度自体の改善向上も重要となっている。

✳ **JABEE (ジャビー)** [Japan Accreditation Board for Engineering Education]

日本技術者教育認定機構のこと。同機構は、技術系学協会と連携し、技術者教育プログラムの審査・認定を行っている。ここで認定された技術者教育プログラムは国際的に通用することが保証されている。

✳ **授業評価**

教授力を向上させる取り組みであるFDや自己点検・自己評価の一環として実施されるもので、一般的に学期末に実施される授業評価アンケートにより、履修動機・授業の内容・方法、受講態度、全体的評価などが評価される。

✳ **初年次ゼミ** [First Year Seminar; FYS]

早期に大学生活へ順応させ、大学生であるという自覚を促し、共同・集団作業を通じて基礎学力やマナーを身にさせることを目的として、1年次にゼミに入れること。

✳ **初年次体験** [First Year Experience]

主に大学新入生向けに催されるガイダンスや各種の教育プログラムのこと。

✳ **シラバス** [syllabus]

授業科目などの開講科目について、講義の目的・内容、講義の回数・スケジュール、指導方法、成績評価の方法、テキスト・参考書などを記した従来の講義要項にとどまらず、各回の授業のテーマや予習事項など、事前に立てた授業計画表のこと。それは教師と学生の一種の契約書とも言えるものである。

✳ **セクシャル・ハラスメント (セクハラ)** [sexual harassment]

企業や組織などにおいて、上司にあたる者がその職権を濫用して、部下などに対して相手が望まない性的な言動や性差別につながる言動により、肉体的・精神的苦痛を与えること。

✳ **大綱化**

1991年の文部省（現文部科学省）の大学設置基準の「大綱化」のこと。大綱化により、わが国の大学は以前よりもかなり自由に教育・研究活動ができるようになったが、一方

で、自己点検・評価とその公表が義務づけられるようになった。FD活動はその一連の流れ沿ったものである。

✿ ダブルディグリー 制度

共同学位制度。2つの大学・大学院もしくは学部・研究科等に一定期間在籍し、一定の成績を修めた場合、両方の学位を取得できるプログラム。デュアルディグリー制度ともいう。

✿ 単位制度の実質化

各授業科目の単位数は、大学設置基準により、1単位の履修時間を教室内（授業時間）および教室外（自習時間）を合わせて45時間となっているが、授業科目によっては、その内容・質が大学の授業として不十分であるとか、学生が自習することなく単位が取得されている状況を改善するためのさまざまな試みや取組のこと。

✿ チューター制度（チュータリング制度）

在学生・教職員等が学生に対して、学習や生活上の精神的サポートとして、支援・助言を個別に行う制度。主に外国人留学生に対して個別の課外授業を行うなど、留学生の学習、研究効果の向上を図る制度を指すことが多い。

✿ ティーチング・アシスタント [Teaching Assistant; T A]

授業科目において、関係教員の指示に従い教育補助の業務を行う者のことで、一般的には大学院生が担当する。その目的については、1992年に当時の文部省から通知された「TA実施要領」によれば、①教育的配慮の下に教育補助業務を行わせ、学部教育におけるきめ細かい指導の実現、②将来教員・研究者になるためのトレーニングの機会の提供、③手当支給による大学院学生の処遇改善の一助があげられている。なお、教育補助員は、一般的に大学院生のT Aと学部学生のS A (Student Assistant) とに区別されているが、教育補助という点では共通点も多いが、どちらかというとT Aは、専門知識を生かした学生への指導の補助、S Aは出席管理や資料の配布等の事務的な業務を担当している場合が多い。

✿ ティーチング・ポートフォリオ [teaching portfolio]

教師が自らの教育活動をまとめたもので、自らの授業改善に利用したり、教育能力の評価を評価・査定したりするために作成される。

✿ ディプロマ・ポリシー [diploma policy]

卒業認定・学位授与に関する基本的な方針のこと。学部・学科が教育活動の成果として学生に保証する最低限の基本的な資質を記したものの。

✿ 導入教育

ゆとり教育や学習時間不足などに起因する高卒者の基礎学力の低下を補うために、大学入学後に行われる補習教育のこと。ちなみに、基本的に高校と大学とではその学習スタイルが異なるため、その点を認識しておこなわれるのが転換教育である。

✿ パワー・ハラスメント（パワハラ） [power harassment]

企業や組織などにおいて、上司にあたる者がその職権を濫用して、部下などに対して行うさまざまな嫌がらせやいじめのこと。とくに大学の学内で教授や教職員が学生や配下の職員に、また運動部などにおいて上級生が下級生に対して地位や権力などを利用して嫌がらせするアカデミック・ハラスメント（アカハラ）が問題視されている。

✿ PDCAサイクル [plan-do-check-act cycle]

生産管理や品質管理に用いられる管理手法の1つで、計画し、実行し、検証し、改善するという一連の循環過程のこと。最後の改善を計画にフィードバックしてさらなる計画に結びつけ、品質の維持・向上などを行う手法のこと。

✿ リメディアル教育 [remedial education]

大学教育を受けるのに不足している学力、つまり高校で習得していなければならなかった学力を大学で補う補習授業のこと。



FD 関連リンク集

- 東洋大学 FD推進センター http://www.toyo.ac.jp/fd/index_j.html
FD 推進センターの活動・組織・刊行物 (FD 広報誌「FD ニュース」,「FD ハンドブック (改訂版)」,「TA ハンドブック」)・規程をはじめ学内 (研修会・シンポジウム等)・学外の FD 関連研修会・講演会等の案内や学生による FD 活動を紹介。

- FD 活動リンク集 <http://www.highedu.kyoto-u.ac.jp/pictures/FDlink.html>
京都大学／高等教育研究開発推進センターによる、2006-2007 年にわたるわが国の 4 年制大学・大学院・短期大学の FD (ファカルティ・ディベロップメント) に関連する取り組みを紹介

- 大学における教育内容・方法の改善等について
http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/daigaku/index.htm
文部科学省の HP の中で、大学の教育内容・方法の改善に関する方法や Q&A などを掲載

- 高等教育に関する質保証関係用語集
http://www.niad.ac.jp/n_shuppan/package/index.html
独立行政法人大学評価・学位授与機構による、高等教育分野における質保証について、高等教育制度も含めた関係用語や制度・歴史等の基本情報と、具体的な評価事業の情報を一元的に提供するためのツールの提供

- 文部科学省 <http://www.mext.go.jp/>

- 日本技術者教育認定機構 (JABEE) <http://www.jabee.org/>
技術系学協会と密接に連携しながら技術者教育プログラムの 審査・認定を行う非政府団体

- 科学技術振興機構 <http://www.jst.go.jp/index.html>
わが国のイノベーションの創出の源泉となる「知の創造」から「研究成果の社会・国民への還元」までを、総合的に推進する科学技術基本計画の中核的实施機関

- 国立情報学研究所 <http://csi.nii.ac.jp/>
大学等との連携により、最先端学術情報基盤の整備を推進する研究機関

- 日本学術振興会 <http://www.jsps.go.jp/>
学術研究の助成、研究者の養成のための資金の支給、学術に関する国際交流

の促進、学術の応用に関する研究等を行うことにより、学術の振興を図ることを目的とする独立行政法人

- 独立行政法人大学評価・学位授与機構 <http://www.niad.ac.jp/index.html>
大学等の教育研究活動の状況についての評価等や大学以外で行われる高等教育段階での様々な学習の成果を評価して学位の授与を行う機構
- 大学基準協会 <http://www.juaa.or.jp/>
会員の自主的努力と相互的援助によってわが国における大学の質的向上をはかることを目的として設立され、2004 年度には機関別認証評価機関としての認証を受け、それ以降わが国の大学をはじめ高等教育機関の認証評価を実施している財団法人
- 日本高等教育評価機構 <http://www.jiheee.or.jp/>
私立大学等に対して第三者評価の実施を目的として発足した、大学の認証評価機関として、文部科学大臣から認証された財団法人
- 日本私立大学連盟 <http://www.shidairen.or.jp/>
会員相互の協力によって、私立大学の権威と自由を保持し、大学の振興と向上を図り、学術文化の発展に貢献し。もって大学の使命に寄与することを目的とした組織
- 日本私立大学協会 <http://www.shidaikyo.or.jp/>
学校法人相互の提携と協力によって、私立大学の振興を図り、その使命達成に寄与し、学術及び教育の進歩発展に貢献することを目的とした組織
- 高等教育質保証学会 <http://www.jaquahe.org/index.html>
高等教育質保証及びそれに関連する分野の学術研究を振興すると共に、会員相互及び国際的な連絡を計ることを目的とする。事業内容は、1. 学術集会の定期的開催 2. 研究成果の刊行 3. 高等教育質保証に関する連絡 4. その他本会の目的に合致した活動。
- 大学コンソーシアム京都 <http://www.consortium.or.jp/>
大学、地域社会及び産業界との協力による大学教育改善のための調査研究、情報発信交流、社会人教育に関する企画調整事業等を行い、これらを通じて大学と地域社会及び産業界の連携を強めるとともに大学相互の結びつきを深め、教育研究のさらなる向上とその成果の地域社会・産業界への還元を図る財団法人。

参考文献

- ◇横田雅弘・白土悟『留学生アドバイジングー学習・生活・心理をいかに支援するかー』
ナカニシヤ出版、2004 年
- ◇専修大学出版企画委員会編『知のツールボックスー新入生援助集』
専修大学出版局、2006 年
- ◇専修大学出版企画委員会編『授業のツールボックス第 2 版』
専修大学出版局、2008 年
- ◇法政大学 FD 推進センター編『法政大学 FD ハンドブック』
法政大学 FD 推進センター、2007 年
- ◇池田輝政他『成長するティップス先生ー授業デザインのための秘訣集ー』
玉川大学出版部、2001 年
- ◇山口大学 FD ハンドブック制作 WG『大学における授業改善ヒント集』
山口大学大学教育機構大学教育センター、山口大学職員能力開発（FD）委員会、2005
- ◇ <http://www.rikkyo.ac.jp/aboutus/philosophy/activism/CDSHE/>"_self"
大学教育開発・支援センター編
『「学生による授業評価アンケート」にもとづく RIKKYO 授業ハンドブックー
学生の積極的な学習を励ますためにー』立教大学
大学教育開発・支援センター、2006 年
- ◇『Faculty Development Handbook Vol. 1
もっと！！授業を良くするーシラバス作成から成績評価までー』
愛媛大学教育・学生支援機構 教育企画室、2004
- ◇『Faculty Development Handbook Vol. 2
もっと！！授業を良くするー成功するスタディ・スキルの教え方ー』
愛媛大学教育・学生支援機構 教育企画室、2007
- ◇ Teaching at Howard : Teaching Associate/Teaching Assistant
Handbook, Howard University Graduate School, 2005

執筆者

●基本編

今 泉	淳	東洋大学経営学部教授
大 迫	正文	東洋大学ライフデザイン学部教授
大 島	尚	東洋大学社会学部教授
奥 村	和正	東洋大学ライフデザイン学部教授
柿 崎	洋一	東洋大学経営学部教授
金 子	光一	東洋大学社会学部教授
川 口	英夫	東洋大学生命科学部教授
幸 田	浩文	東洋大学経営学部教授
白 石	弘巳	東洋大学ライフデザイン学部教授
杉 田	記代子	東洋大学ライフデザイン学部教授
竹 内	清己	東洋大学文学部教授
張	長平	東洋大学国際地域学部教授
藤 本	典裕	東洋大学文学部教授
松 尾	順一	東洋大学ライフデザイン学部教授
吉 田	明子	東洋大学経済学部教授

(50 音順)

●実践編

加賀見	一彰	東洋大学経済学部教授
小 畠	正稔	東洋大学経営学部教授
藤 本	貴之	東洋大学総合情報学部准教授
長谷川	輝明	東洋大学生命科学部准教授
鈴 木	智子	東洋大学ライフデザイン学部講師
森 田	信也	東洋大学経済学部教授
吉 永	健治	東洋大学国際地域学部教授
中 山	尚夫	東洋大学文学部教授
山 崎	吉郎	財団法人日本私学教育研究所（・東洋大学非常勤講師）
ティモシ・ニューフィールズ		東洋大学経済学部教授

担当事務局 東洋大学 FD 推進支援室

『東洋大学 F D ハンドブック』 第二版

発 行 東洋大学 F D 推進センター
発行日 平成 23（2011）年 12 月 1 日
編 集 東洋大学 F D 推進センター編集部会

〒 112-8606 東京都文京区白山 5-28-20
[TEL] 03-3945-7253
[FAX] 03-3945-7238
[Mail] mlfdshien@toyo.jp
[URL] http://www.toyo.ac.jp/fd/index_j.html

印 刷 （株）富山房インターナショナル Tel 03-3291-2578 〒 101-0051 千代田区神田神保町 1-3

TOYO UNIVERSITY
FD Handbook

東洋大学 FD 推進センター